

# 広 報 資 料

( 市 政 ， 経 済 同 時 )

平 成 1 8 年 1 0 月 1 8 日

京 都 市 産 業 観 光 局

( 担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334 )

( 財 ) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

( 担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311 )

## 市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

( 第 80 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 )

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 ， 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め ， 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で ， 報 告 し ま す 。

### 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 18 年 9 月
- ・ 調査対象期間 平成 18 年 7 月～9 月期 ( 3 箇月実績 ) / 平成 18 年 10～12 月期 ( 3 箇月見通し )
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 372 社 非製造業 428 社 計 800 社 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 496 社 が 回 答 ( 回 収 率 62.0% )

業 種 別 回 答 企 業 数 ( % )

項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )	項 目	企 業 数 ( 構 成 比 )
製造業	235 ( 47.4 )	非製造業	261 ( 52.6 )
西陣	26 ( 5.2 )	卸売	64 ( 12.9 )
染色	33 ( 6.7 )	小売	62 ( 12.5 )
印刷	24 ( 4.8 )	情報通信	21 ( 4.2 )
窯業	21 ( 4.2 )	飲食・宿泊	26 ( 5.2 )
化学	18 ( 3.6 )	サービス	49 ( 9.9 )
金属	16 ( 3.3 )	建設	39 ( 7.9 )
機械	32 ( 6.5 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	65 ( 13.1 )	合 計	496 ( 100.0 )

#### ➤ DI = Diffusion Index ( ディフュージョン・インデックス )

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回調査から、DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 -100 ~ 100 」 か ら 「 0 ~ 100 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い ， 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過 去 DI の 換 算 方 法 : ( 過 去 の DI 値 ) × 1/2 + 50

#### DI 値 対 応 表

～ 第 72 回	第 73 回 ~
-100	0
0	50
100	100

#### ➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き ， 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製造業、その他の業種	300 人 以 下 ま た は 3 億 円 以 下
卸売	100 人 以 下 ま た は 1 億 円 以 下
小売	50 人 以 下 ま た は 5,000 万 円 以 下
サービス ( 情 報 通 信 ， 飲 食 ・ 宿 泊 を 含 む )	100 人 以 下 ま た は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は ， イン タ ー ネット ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

# 調査結果概要

## 1. 景気動向調査について

企業景気DIは、製造業、非製造業ともに僅かに減少し、足踏み状態。業種間での格差は、やや拡大。来期は、主要3指標の上昇を予想するも、原材料価格相場や金利上昇懸念などを背景に、不透明感はぬぐえず。

### (1) 今期実績 平成 18年 7月～9月期

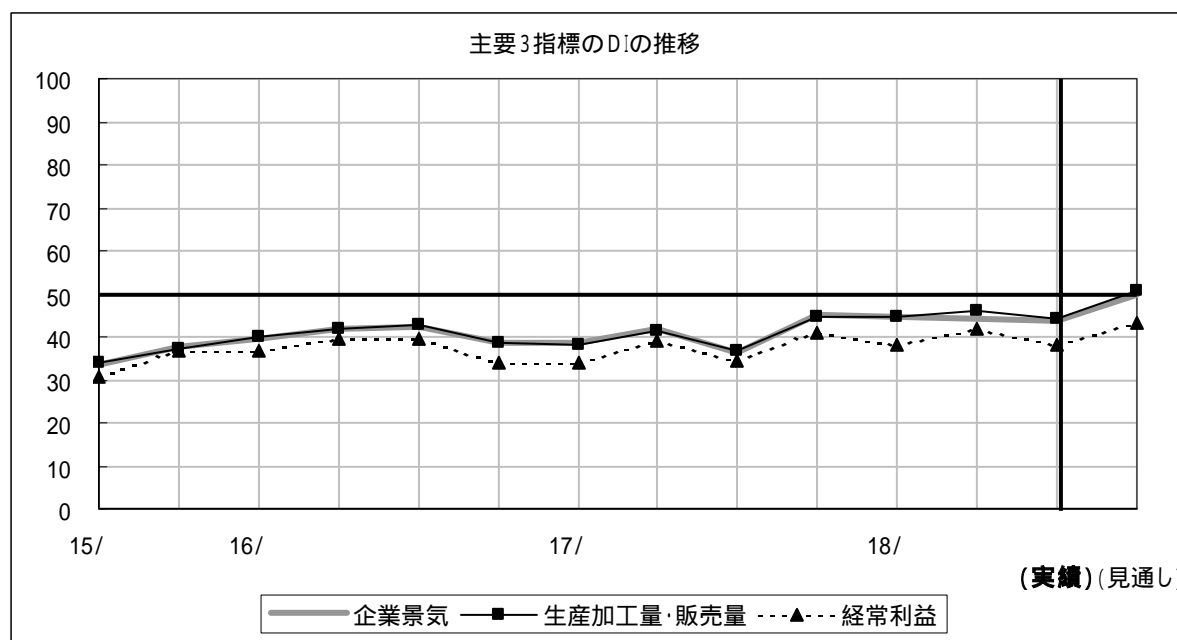
今期（平成 18年 7月～9月期）の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが43.9と前期と比較し、0.5ポイントの減少となった。生産加工量・販売量DIは、44.2で同2.0ポイント減、経常利益DIは、38.2で同3.5ポイント減となった。

#### ・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	43.9 ( 0.5 )	44.2 ( 2.0 )	38.2 ( 3.5 )
(製造業)	45.7 ( 0.3 )	46.3 ( 3.1 )	40.7 ( 1.3 )
(非製造業)	42.3 ( 0.5 )	42.0 ( 0.9 )	35.9 ( 5.6 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

#### ・主要3指標のDIの推移



前々回、前回とほぼ横ばいであった企業景気DIがやや下降した。

製造業においては、「呉服業界全体にある不振」（上京区／西陣）、「加工単価の安価なものにシフトし、売上げ・利益ともに減少」（伏見区／染色）、「石油価格高騰により原材料高となり影響がでている」（山科区／その他の製造）など、構造的な要因や原油価格、原材料の高騰の影響で業況が伸び悩む業種もある一方、「自動車関連、半導体関連向けの生産量増加」（伏見区／金属）、「仕入単価上昇分を販売単価に転嫁できた」（右京区／化学）、「海外向けに新しく開発した製品受注が好調」（左京区／窯業）のように、前回調査で企業景気DIの落ち込みのあった化学、金属、窯業が、引き続き好調な自動車、半導体関連分野の牽引による業況回復や社内営業努力によって販売状況が改善したケースが見られるなど、業種間での格差は顕著になってきてい

る。

非製造業においては、「イベントや顧客サービスの充実などから販売数量が増加」（西京区／小売）、「自社オリジナル商品や別注品の販売が堅調」（中京区／小売）と、企業の自助努力とともに景気回復による個人消費の拡大から業況の好転が見られ、また、「設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加した」（左京区／建設）と、企業の旺盛な設備投資が建設業に波及してきている。ただ、「商談は多いが、予算不足や延期により受注に至らない」（中京区／情報通信）、「夏場は例年利用客が減少する」（左京区／サービス）、「海外からの安価な輸入製品との競合で受注数量が激減」（西京区／卸売）など、取引先環境変化、季節的要因、業界内競争の激化が要因で景気DIが落ち込む業種もあり、非製造業の全体的な景況感を押し下げている。

なお、観光関連では、「個人消費の増加、観光客の増加」（下京区／飲食・宿泊）、「店内改装効果により稼働率もアップし売上げ増加」（伏見区／小売）のように、観光客の増加や社内営業戦略の奏功により、前期に引き続き景気DIは上昇している。

国内経済は、徹底したコスト見直しやリストラの断行等で対外的な競争力をつけた大手上場企業を中心に業績が向上し、景気拡大が論ぜられている。また、デフレ脱却局面に突入したことを背景に、個人消費の拡大も進んでいる。京都市内の中小企業においても、大手自動車メーカー、半導体メーカー向けの製造、加工や商品開発等を手がけている業種は、大手企業からの順調な受注により、景況感の上昇している。しかし、得意先からの相次ぐコストダウン要請や、原油価格や素材価格の高騰により、厳しい環境が続いている中小・零細企業は多く、本格的な景気回復基調にあるとはいえない。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は、4業種、いずれも下降した業種は、5業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
化学	69.4 ( 25.0 )	58.8 ( 0.5 )	52.8 ( 8.7 )
窯業	47.6 ( 17.2 )	47.5 ( 20.2 )	45.0 ( 10.2 )
金属	62.5 ( 14.7 )	65.6 ( 6.9 )	53.1 ( 7.4 )
建設	38.5 ( 7.9 )	41.2 ( 8.5 )	31.6 ( 1.0 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
染色	21.2 ( 8.8 )	22.7 ( 11.6 )	19.7 ( 6.0 )
その他の製造	46.2 ( 8.8 )	46.1 ( 8.9 )	38.3 ( 15.0 )
情報通信	57.1 ( 8.1 )	52.5 ( 9.4 )	45.0 ( 13.7 )
飲食・宿泊	42.0 ( 5.8 )	40.5 ( 9.5 )	30.0 ( 15.2 )
卸売	41.4 ( 0.8 )	41.8 ( 3.1 )	39.5 ( 2.5 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。  は上昇、  は下降を示す）

## (2) 来期見通し 平成18年10月～12月期

来期（平成18年10月～12月期）の全業種の主要3指標DI見通しは、企業景気DIが49.7となり、今期と比較し、5.8ポイント上昇となっている。生産加工量・販売量DIは、50.5で同6.3ポイント上昇、経常利益DIは43.2で同5.0ポイント上昇となっている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	49.7 ( 5.8 )	50.5 ( 6.3 )	43.2 ( 5.0 )
（製造業）	48.3 ( 2.6 )	50.0 ( 3.7 )	42.8 ( 2.1 )
（非製造業）	51.0 ( 8.7 )	51.1 ( 9.1 )	43.6 ( 7.7 )

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。  は上昇、  は下降を示す）

製造業では、「主力先からの輸出向け製品の受注が増加している」(南区/その他の製造)、「デザインから発注までの付加価値のある受注が堅調に推移」(中央区/印刷)、「ホームページの刷新によるインターネット受注が増加傾向」(下京区/その他の製造)との声にあるように、好調な輸出関連業界や、早くから同業他社と差別化を図った営業活動で一定の収益体制を構築している中小企業が景況感の上昇を予想している一方、「仕入原価上昇分を含めコスト上昇により収益性悪化」(山科区/化学)、「銅価格急騰や薬品類の高騰により利益が圧迫されている」(南区/金属)のように、仕入価格上昇分を販売単価に転嫁できず、景況感回復について一部不安視する企業があるなど、全体的な企業景気DIは若干の上昇見通しにとどまっている。

一方、非製造業では、「IT関連企業の設備投資が好調で受注が増加している」(南区/卸売)と、活発な生産設備投資を背景に引き続き上昇を見通している業種があるのをはじめ、「収益性の見込める商品販売に特化」(山科区/卸売)、「販売量低迷が続く中 販売品目を調整し利益率向上をはかる」(伏見区/小売)など、独自の商品販売戦略により、企業景気上昇を期待する企業もある。また、「セキュリティソフト・特許化価値評価などのソフトが堅調」(下京区/情報・通信)と、個人情報保護法施行により関連受注の高い伸びが続くと予想する企業もある。

国内経済は大手企業を中心に企業収益が改善し、設備投資も増加傾向にある。京都市内企業も、その波及効果により一部で企業景気の回復が見られるが、「3月以降、着物販売に関して様々な事件があり当面良くなる兆しはない」(上京区/西陣)と、外部環境悪化から先の見通しが立っていない業種もある。また、全国企業倒産件数も、前年同時期に比べて増加基調で推移するなど、不透明感はぬぐえない。

来期も、原油や素材価格は依然として上昇基調にあり、市内企業についても、今後いかに販売単価への転嫁や、コストを吸収できる社内体制を構築できるかが課題であるといえる。ゼロ金利解除に伴う金利上昇や米国経済減速といった国際的な懸念材料がそろう中、市内中小企業の景気動向についても、注意深く見守っていく必要がある。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は、7業種、いずれも下降と予測している業種は、2業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
建設	52.6 ( 14.1 )	53.0 ( 11.8 )	35.5 ( 3.9 )
印刷	56.3 ( 12.5 )	52.1 ( 8.3 )	52.1 ( 8.3 )
飲食・宿泊	52.0 ( 10.0 )	63.0 ( 22.5 )	45.7 ( 15.7 )
卸売	50.8 ( 9.4 )	50.0 ( 8.2 )	47.5 ( 8.0 )
小売	51.7 ( 9.0 )	45.7 ( 8.4 )	39.0 ( 6.2 )
情報通信	62.5 ( 5.4 )	63.9 ( 11.4 )	58.3 ( 13.3 )
その他の製造	50.0 ( 3.8 )	54.8 ( 8.7 )	46.0 ( 7.7 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
化学	66.7 ( 2.7 )	55.9 ( 2.9 )	50.0 ( 2.8 )
金属	56.7 ( 5.8 )	63.3 ( 2.3 )	50.0 ( 3.1 )

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

・主要3指標DI 業種別推移(前期/今期/来期見通し)

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	44.4	<b>43.9</b>	49.7	46.2	<b>44.2</b>	50.5	41.7	<b>38.2</b>	43.2
製造業	46.0	<b>45.7</b>	48.3	49.4	<b>46.3</b>	50.0	42.0	<b>40.7</b>	42.8
非製造業	42.8	<b>42.3</b>	51.0	42.9	<b>42.0</b>	51.1	41.5	<b>35.9</b>	43.6

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	46.0	<b>45.7</b>	48.3	49.4	<b>46.3</b>	50.0	42.0	<b>40.7</b>	42.8
西陣	38.0	<b>32.7</b>	34.6	40.0	<b>32.7</b>	34.6	30.0	<b>34.0</b>	34.0
染色	30.0	<b>21.2</b>	25.8	34.3	<b>22.7</b>	27.3	25.7	<b>19.7</b>	19.7
印刷	46.0	<b>43.8</b>	56.3	52.0	<b>43.8</b>	52.1	42.0	<b>43.8</b>	52.1
窯業	30.4	<b>47.6</b>	47.6	27.3	<b>47.5</b>	50.0	34.8	<b>45.0</b>	41.7
化学	44.4	<b>69.4</b>	66.7	58.3	<b>58.8</b>	55.9	44.1	<b>52.8</b>	50.0
金属	47.8	<b>62.5</b>	56.7	58.7	<b>65.6</b>	63.3	45.7	<b>53.1</b>	50.0
機械	65.5	<b>59.4</b>	59.4	65.5	<b>67.2</b>	65.6	50.0	<b>54.7</b>	53.1
その他の製造	55.0	<b>46.2</b>	50.0	55.0	<b>46.1</b>	54.8	53.3	<b>38.3</b>	46.0
非製造業	42.8	<b>42.3</b>	51.0	42.9	<b>42.0</b>	51.1	41.5	<b>35.9</b>	43.6
卸売	42.2	<b>41.4</b>	50.8	44.9	<b>41.8</b>	50.0	42.0	<b>39.5</b>	47.5
小売	41.0	<b>42.7</b>	51.7	38.8	<b>37.3</b>	45.7	38.8	<b>32.8</b>	39.0
情報通信	65.2	<b>57.1</b>	62.5	61.9	<b>52.5</b>	63.9	58.7	<b>45.0</b>	58.3
飲食・宿泊	47.8	<b>42.0</b>	52.0	50.0	<b>40.5</b>	63.0	45.2	<b>30.0</b>	45.7
サービス	41.1	<b>39.6</b>	43.5	40.7	<b>45.9</b>	45.9	41.8	<b>37.8</b>	44.3
建設	30.6	<b>38.5</b>	52.6	32.7	<b>41.2</b>	53.0	30.6	<b>31.6</b>	35.5

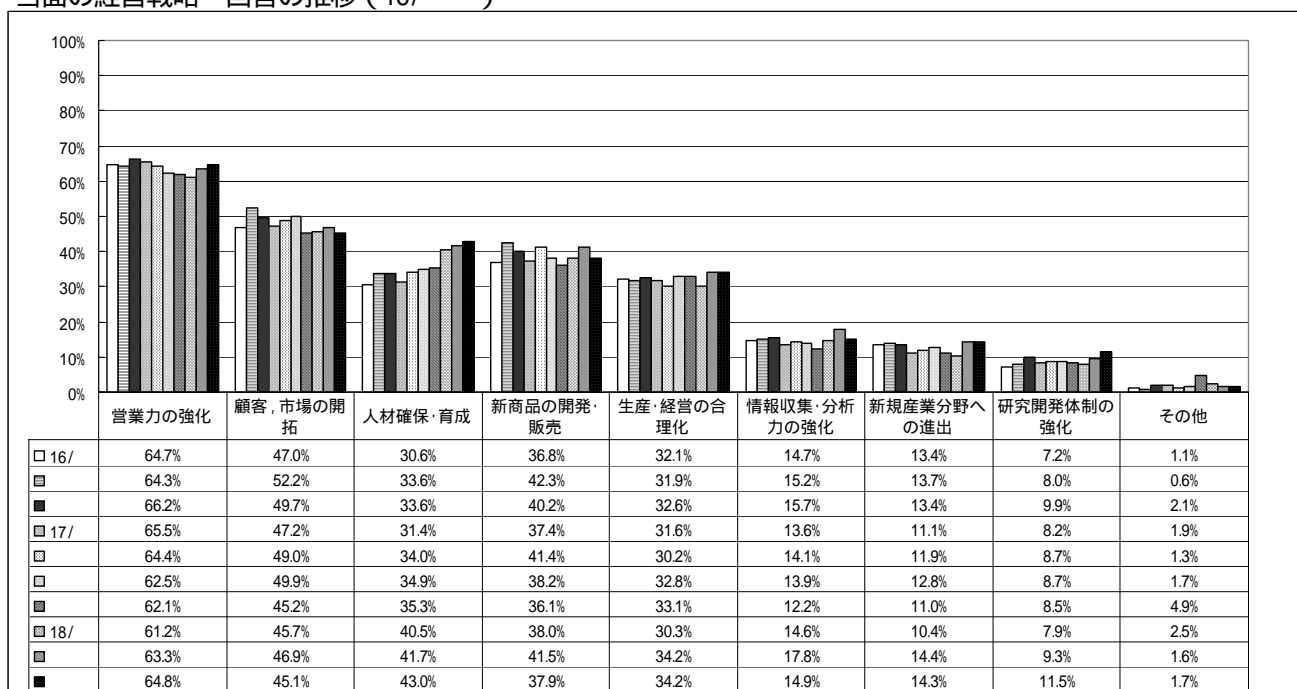
## 2. 当面の経営戦略について

**「営業力の強化」を挙げる企業が64.8%でトップ。「人材確保・育成」の伸びが続く**

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の64.8%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が45.1%で続き、以下「人材確保・育成」43.0%、「新商品の開発・販売」37.9%の順となっている。

「人材確保・育成」は前期と比較し、1.3ポイント増となり、増加傾向が続く。

### ・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）



### 3. 経営上の不安要素について 第80回調査から実施

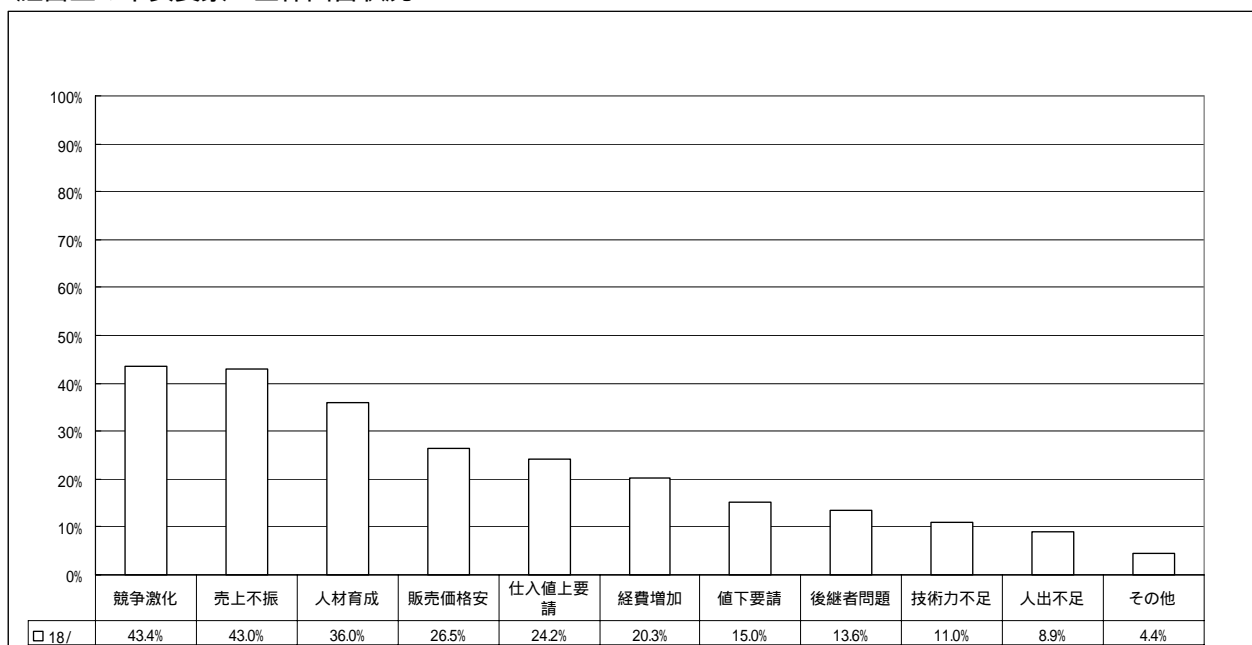
#### 「競争激化」、「売上不振」が共に40%を超える

経営上の不安要素としては、「競争激化」を挙げる企業が全体の43.4%を占め、最も多くなっている。「売上不振」がほぼ同率の43.0%で続き、以下「人材育成」36.0%、「販売価格安」26.5%、「仕入値上要請」24.2%の順となっている。

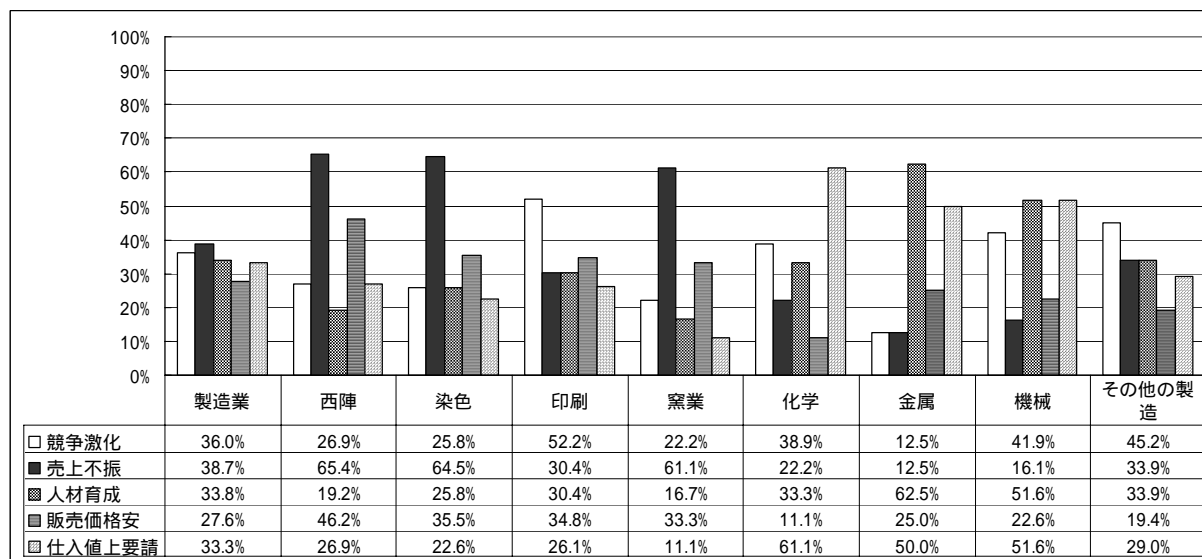
製造業では、西陣、染色、窯業など伝統産業で「売上不振」の割合が高く、いずれも50%を超えている。また、「原油高」(下京区/化学)と、昨今の原油高を不安要素として挙げる企業もある。

非製造業では、サービスと建設で「競争激化」の割合が高くなっており、情報通信では「人材育成」が42.1%で最も高くなっている。

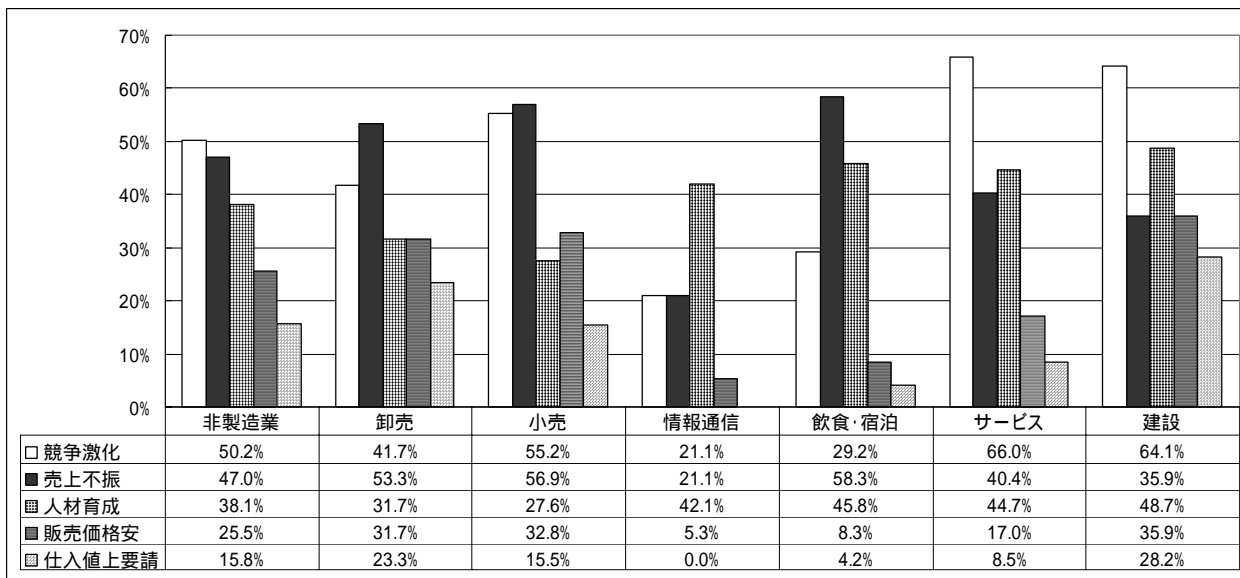
#### ・経営上の不安要素・全体回答状況



#### ・経営上の不安要素・製造業主要回答



・経営上の不安要素・非製造業主要回答

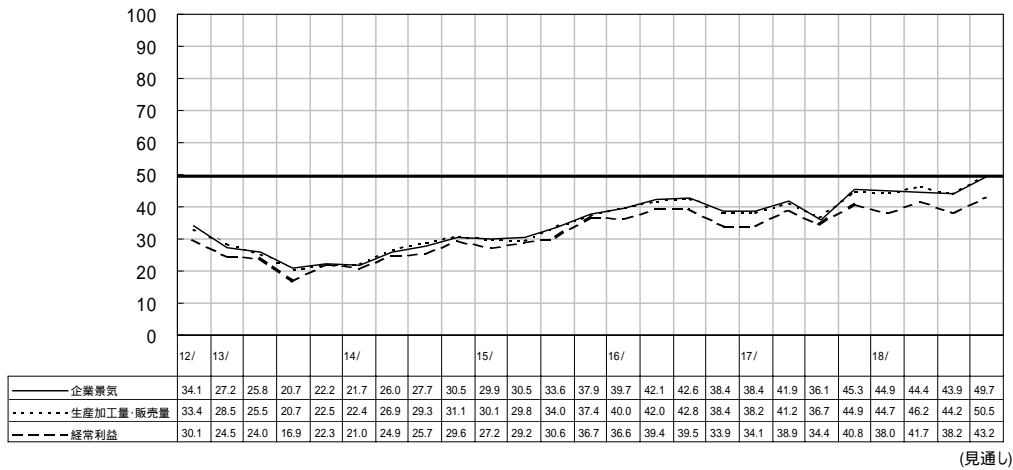




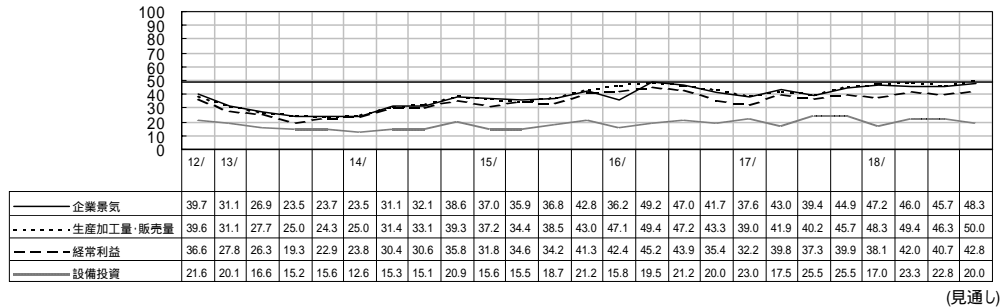
# 参考 1 : 業種別主要 3 指標 DI 推移

製造業は設備投資 DI を含む

## 全業種

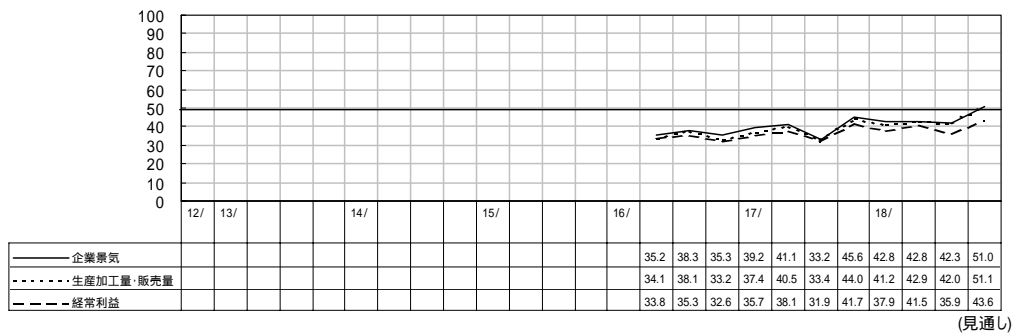


## 製造業

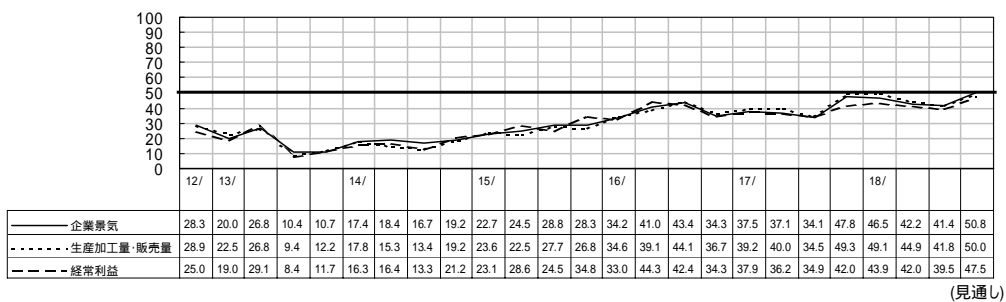


## 非製造業

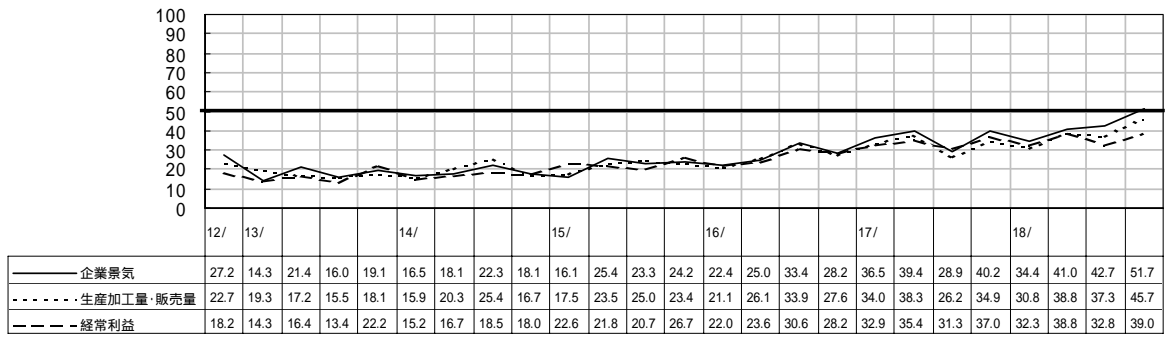
平成 16 年 4 ~ 6 月期から集計開始



## 卸売

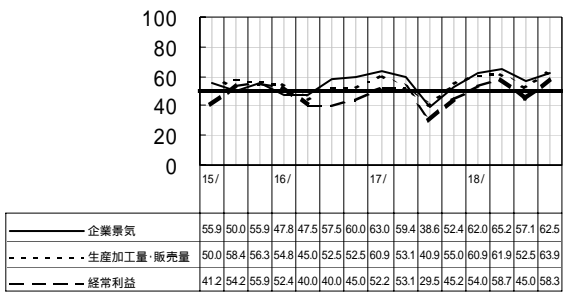


## 小売



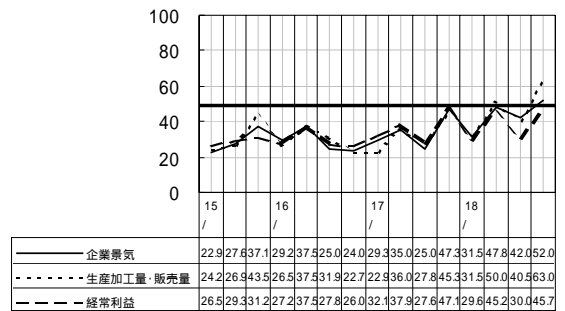
(見通し)

## 情報通信



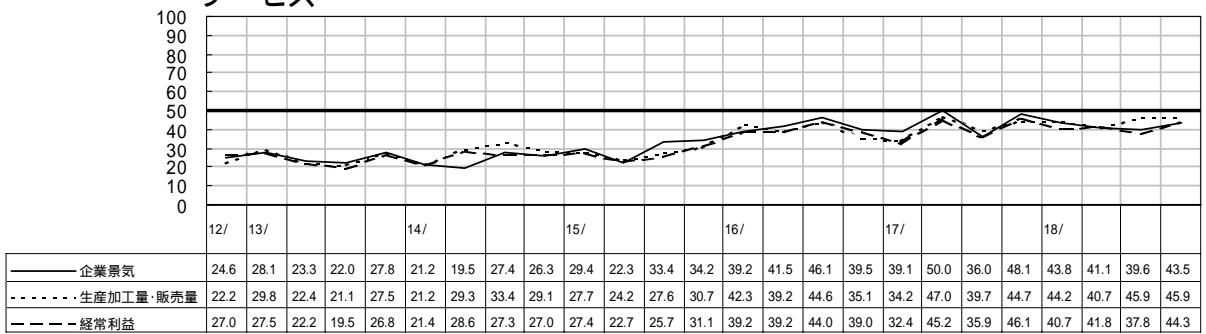
(見通し)

## 飲食・宿泊



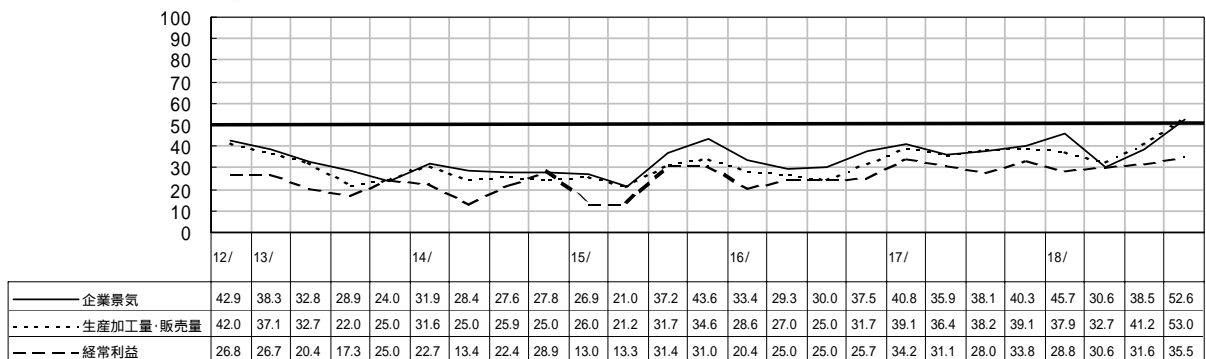
(見通し)

## サービス



(見通し)

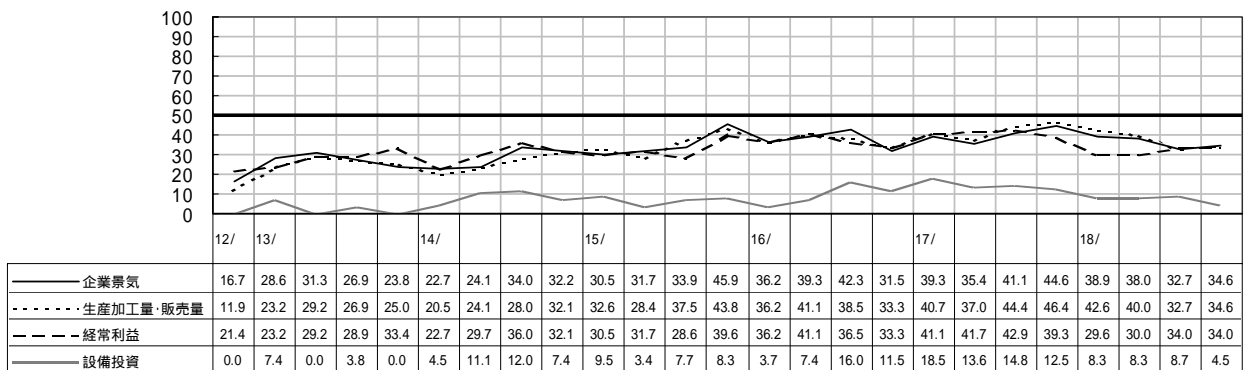
## 建設



(見通し)

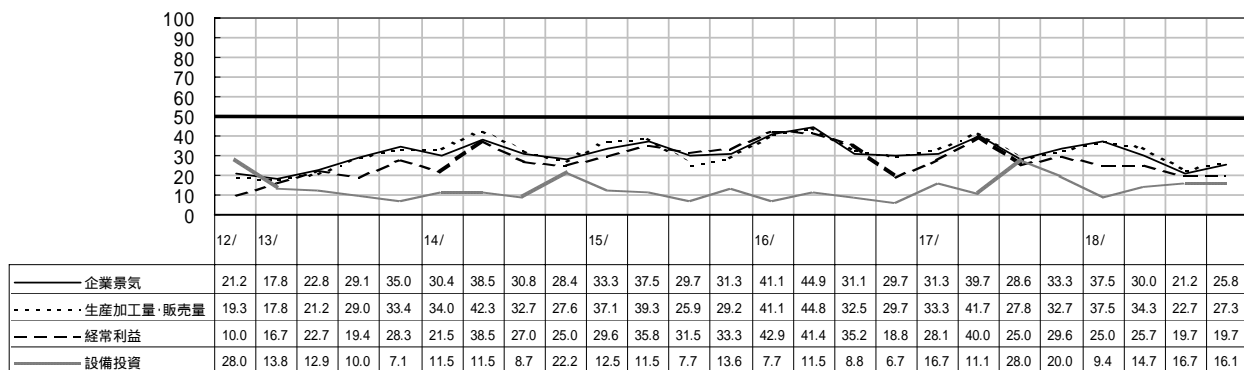
## 参考 2 : 製造業の主要 3 指標 DI ・ 設備投資 DI 推移

### 西陣



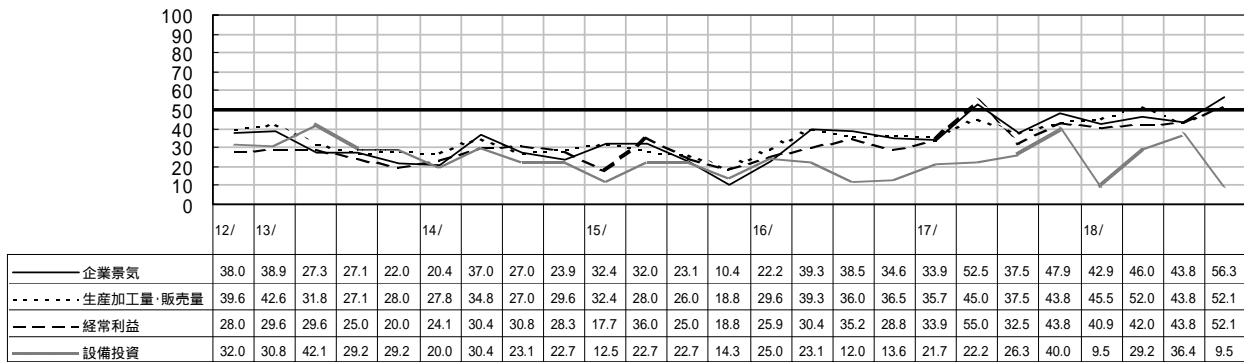
(見通し)

### 染色



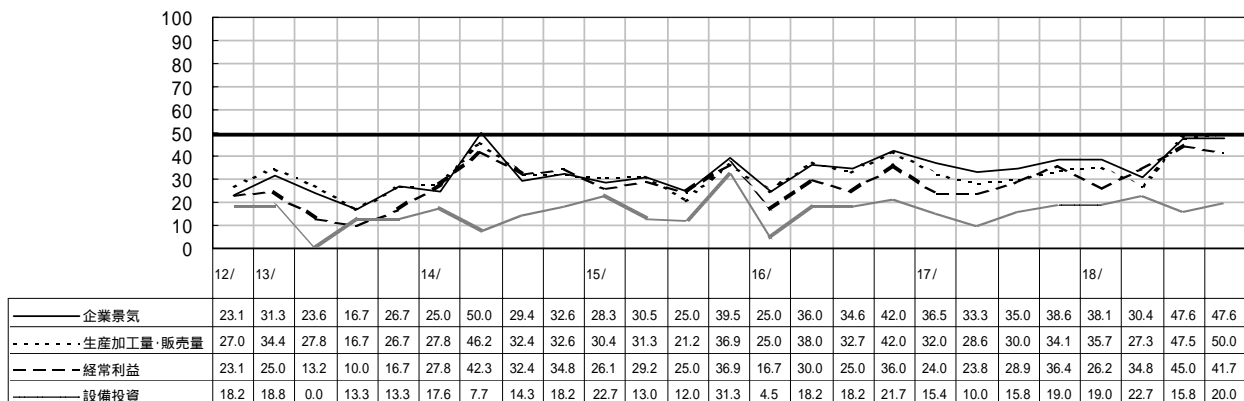
(見通し)

### 印刷



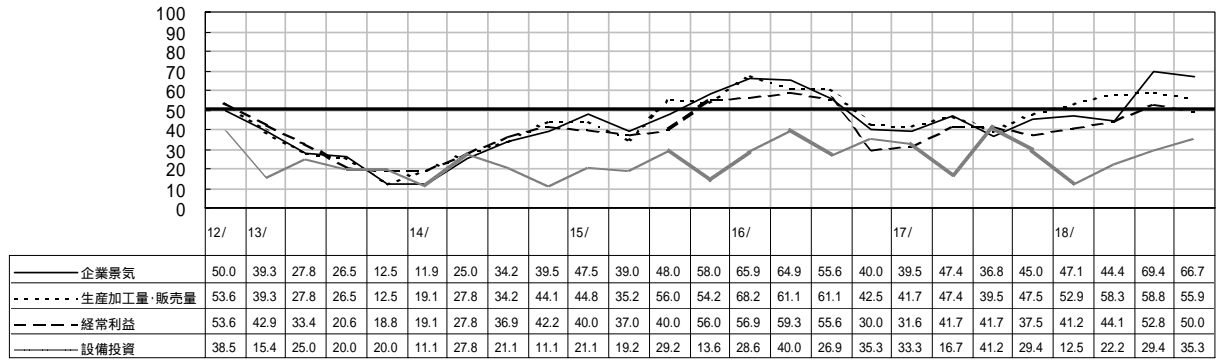
(見通し)

### 窯業



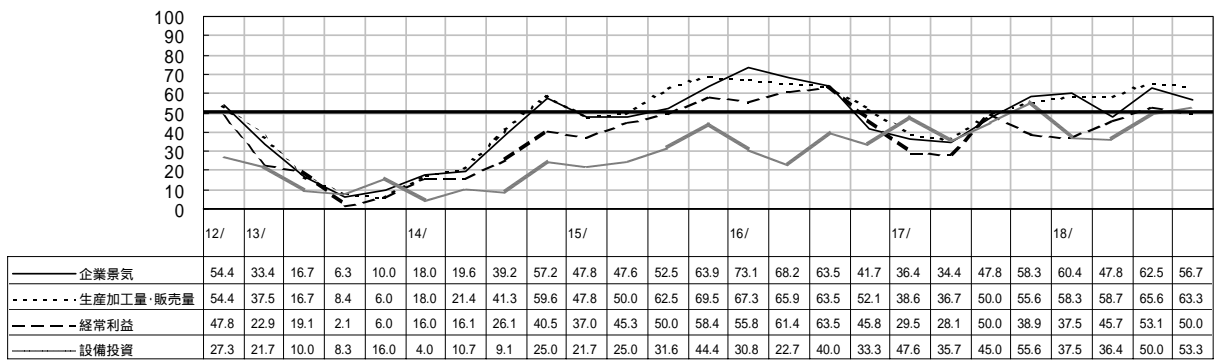
(見通し)

## 化学



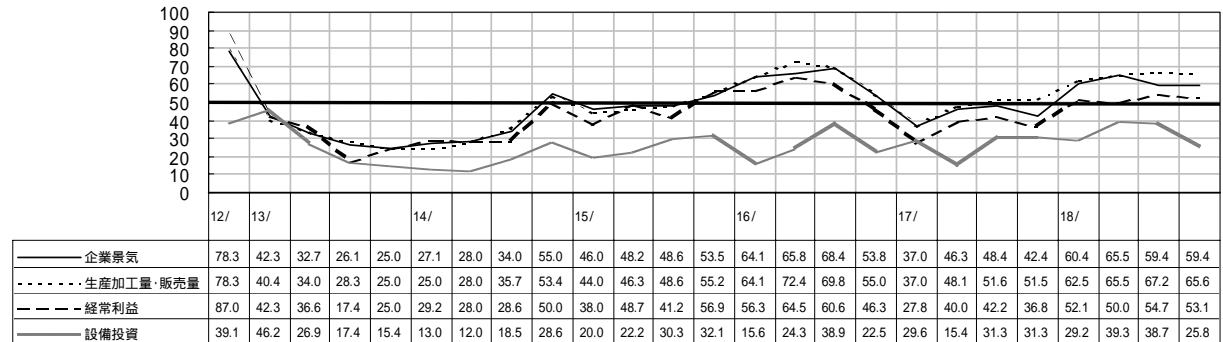
(見通し)

## 金属



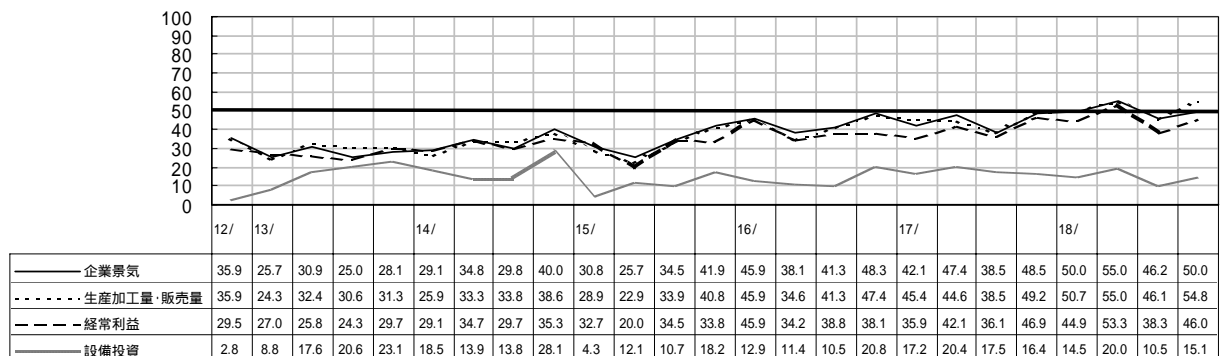
(見通し)

## 機械



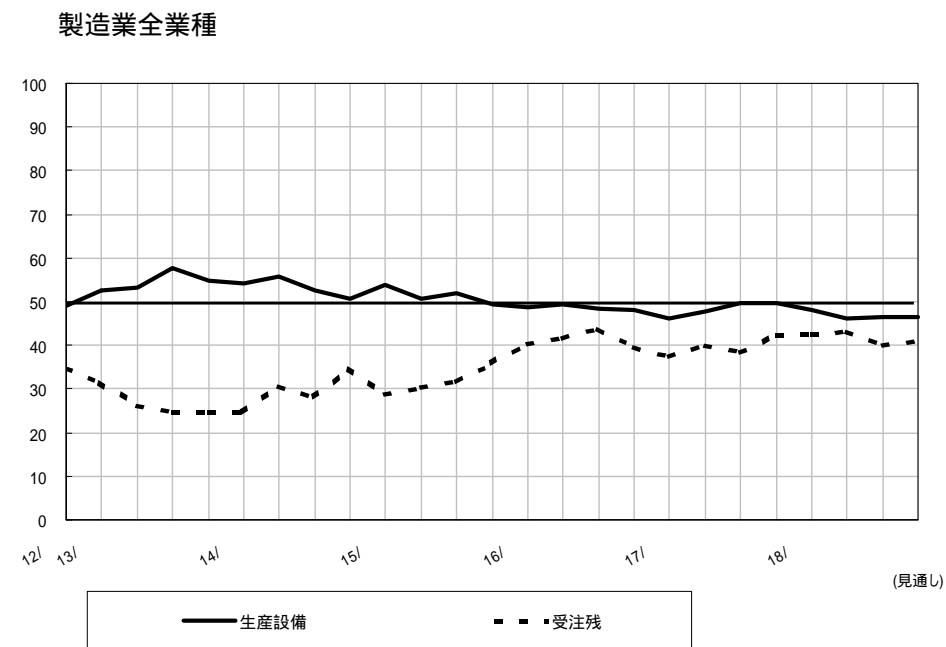
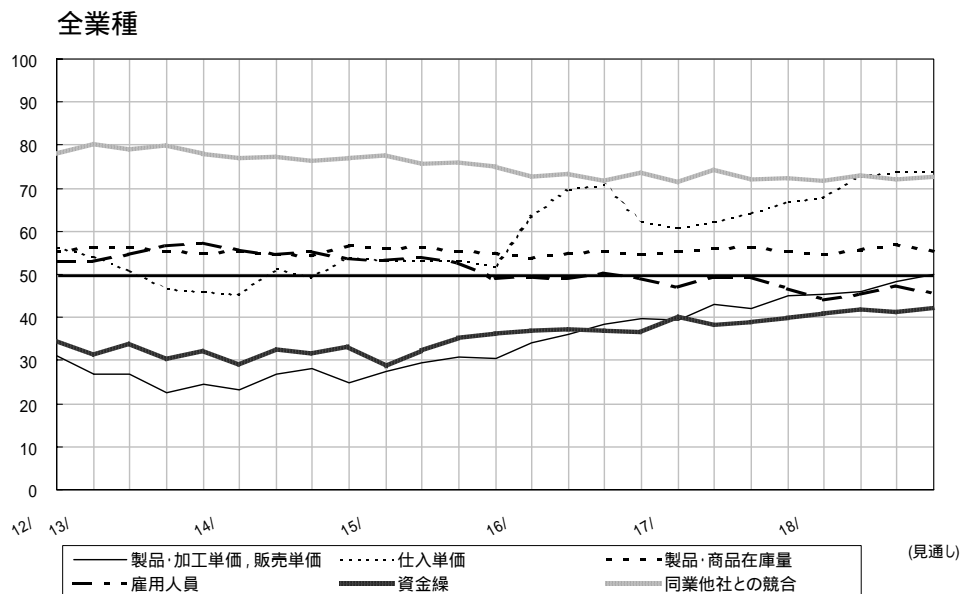
(見通し)

## その他の製造

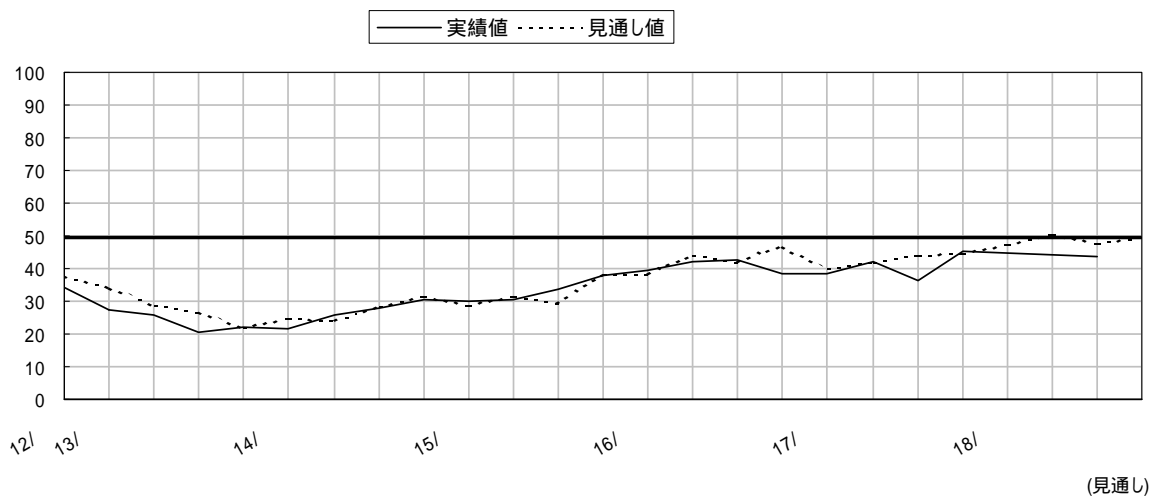


(見通し)

### 参考3：業種別その他 DI の推移



### 参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



## 調査結果詳細

( 1 ) 景気動向について .....	15
企業景気 .....	15
生産加工量・販売量 .....	18
経常利益 .....	20
製品・加工単価, 販売単価 .....	22
仕入単価 .....	24
製品・商品在庫量 .....	26
雇用人員 .....	28
資金繰り .....	30
同業他社との競争 .....	32
受注残 .....	34
生産設備 .....	35
設備投資 .....	36
( 2 ) 当面の経営戦略について .....	37
( 3 ) 経営上の不安要素について .....	39
参考：各分野による調査票回収状況 .....	41

### 注記：各項の表について

- ・ 「 」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## (1) 景気動向について

### 1. 企業景気

今期(平成18年7~9月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、43.9で、前期比0.5ポイント減となった。

製造業全体の企業景気DIは、45.7で、窯業、化学、金属以外の業種が減少し、前期比0.3ポイント減となった。

前回調査では、景気DIが落ち込んでいた化学、金属、窯業が、「自動車、弱電部品、航空機部品の熱処理加工が堅調」(南区/金属)と、引き続き好調な自動車、半導体関連分野に牽引され上昇したことに加え、「資材価格の上昇分を価格に転嫁し、販売数量も増加」(南区/化学)、「海外向けに新しく開発した製品受注が好調」(左京区/窯業)のように、社内営業戦略により上昇した。

反面、「高額な呉服が売れなくなってきた」(上京区/西陣)や「1回あたりの受注数量が減少してきた」(中京区/染色)など、構造的な要因により西陣、染色の景気DIがさらに減少している。また、「原材料費の高騰による利益減少」(右京区/その他の製造)と、原油価格、原材料の高騰の影響で、業況が伸び悩む業種もある。

非製造業においては、企業景気DIは、42.3と前期比0.5ポイント減となった。

「民間業者からの大型マンション工事の受注増加」(中京区/建設)、「地下鉄天神川駅の工事受注」(右京区/建設)のように、前回、季節的要因や同業他社との競合で低迷していた建設が7.9ポイント改善したほか、「店舗数増加に伴う売り上げ増加」(下京区/小売)と、設備投資効果により小売も増加している。

しかしながら、「提携先が外資のファンドに買収され従来の契約が中断」(下京区/情報通信)、「7月~8月は閑散期」(中京区/飲食・宿泊)、「得意先の家電小売店が低迷」(南区/卸売)の声のように、取引先の環境変化や季節的要因等が原因で、景況感が落ち込む業種もあり、非製造業全体の景気DIが低迷している。

なお、来期(平成18年10~12月)の企業景気見通しDIは、49.7となり、今期比5.8ポイント増となった。製造業は48.3で同2.6ポイント増、非製造業は51.0で同8.7ポイント増となり、いずれも上昇している。

「設備投資の増加に伴い、改修工事、リフォーム工事の受注が増加傾向」(左京区/建設)と、設備投資進展を背景に14.1ポイント増となっており、加えて、「新規得意先の開拓効果や差別化戦略により競争に優位性がでてきた」(伏見区/印刷)と、自社営業努力によって同12.5ポイント増となっている印刷をはじめ、合計12業種が上昇の景気見通しである。

ただ、「小売段階の過量販売問題による影響で業界全体の流れが悪くなっている」(右京区/染色)と、外部の構造的要因から回復を不安視する声があり、また、原油価格動向、ゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念、米国経済減速懸念の中、景気が本格的に回復基調をたどるかどうかは不透明な点もあるなど、引き続き動向は注視していく必要がある。

図1.企業景気DIの推移（全体）

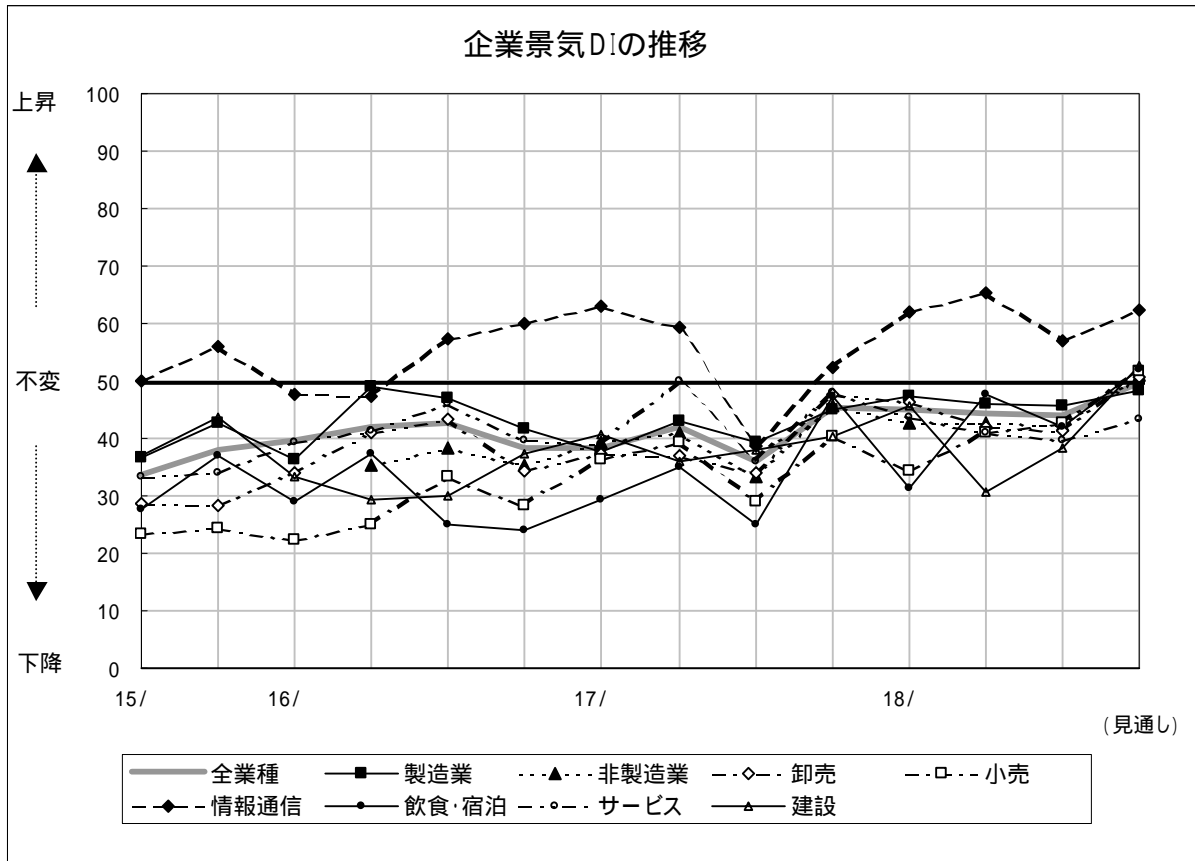


図2.企業景気DIの推移（製造業）

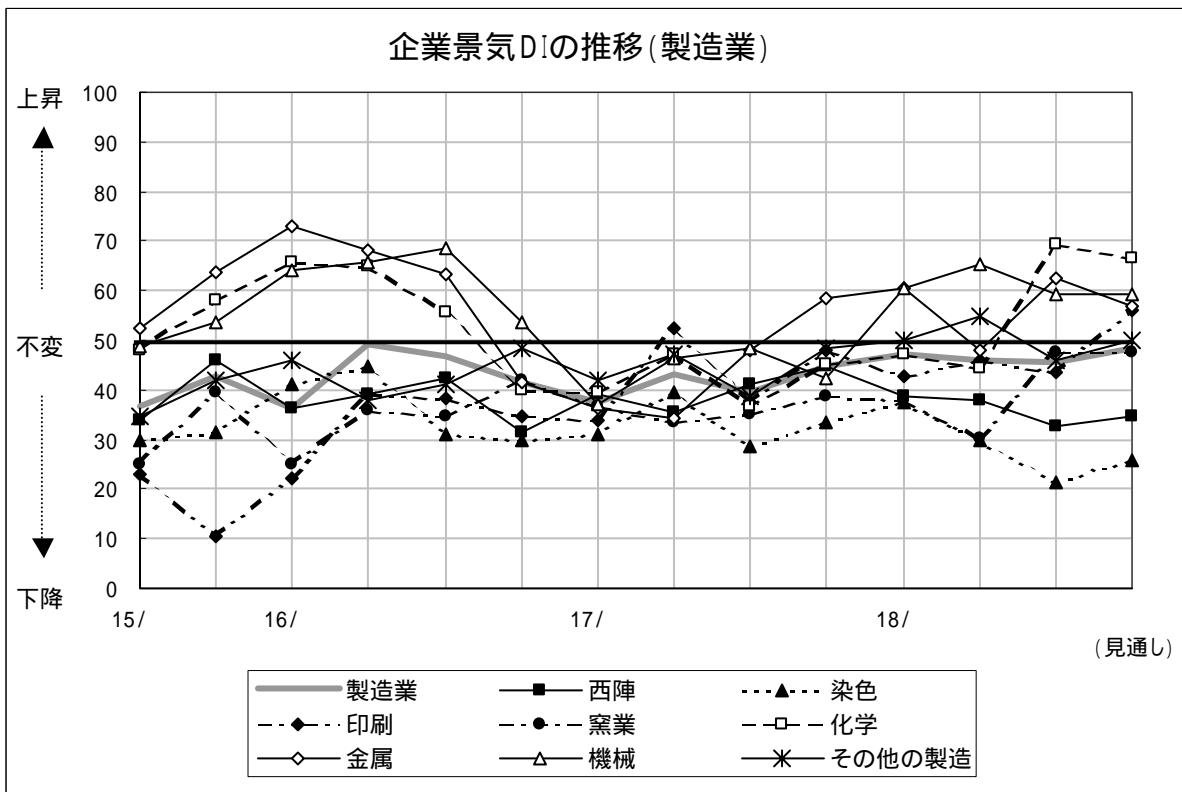




表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.4	43.9	0.5	49.7	5.8
製造業	46.0	45.7	0.3	48.3	2.6
西陣	38.0	32.7	5.3	34.6	1.9
染色	30.0	21.2	8.8	25.8	4.6
印刷	46.0	43.8	2.2	56.3	12.5
窯業	30.4	47.6	17.2	47.6	0.0
化学	44.4	69.4	25.0	66.7	2.7
金属	47.8	62.5	14.7	56.7	5.8
機械	65.5	59.4	6.1	59.4	0.0
その他の製造	55.0	46.2	8.8	50.0	3.8
非製造業	42.8	42.3	0.5	51.0	8.7
卸売	42.2	41.4	0.8	50.8	9.4
小売	41.0	42.7	1.7	51.7	9.0
情報通信	65.2	57.1	8.1	62.5	5.4
飲食・宿泊	47.8	42.0	5.8	52.0	10.0
サービス	41.1	39.6	1.5	43.5	3.9
建設	30.6	38.5	7.9	52.6	14.1
観光関連	46.3	50.0	3.7	51.9	1.9

## 2. 生産加工量・販売量

今期(平成18年7~9月)の生産加工量・販売量DIは、44.2で、前期比2.0ポイント減となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、46.3と、前期比3.1ポイント減となった。染色で同11.6ポイント減の22.7となったが、DI値が全業種で最も低くなっている。一方、窯業は同20.2ポイント増の47.5となるなど、業種間で差が生じている。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、42.0と前期比0.9ポイント減となった。6業種中4業種で前期比減となり、中でも、情報通信と飲食・宿泊では、10ポイント近い減少幅となった。

来期(平成18年10~12月)の生産加工量・販売量見通しDIは、50.5と今期比6.3ポイント増の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

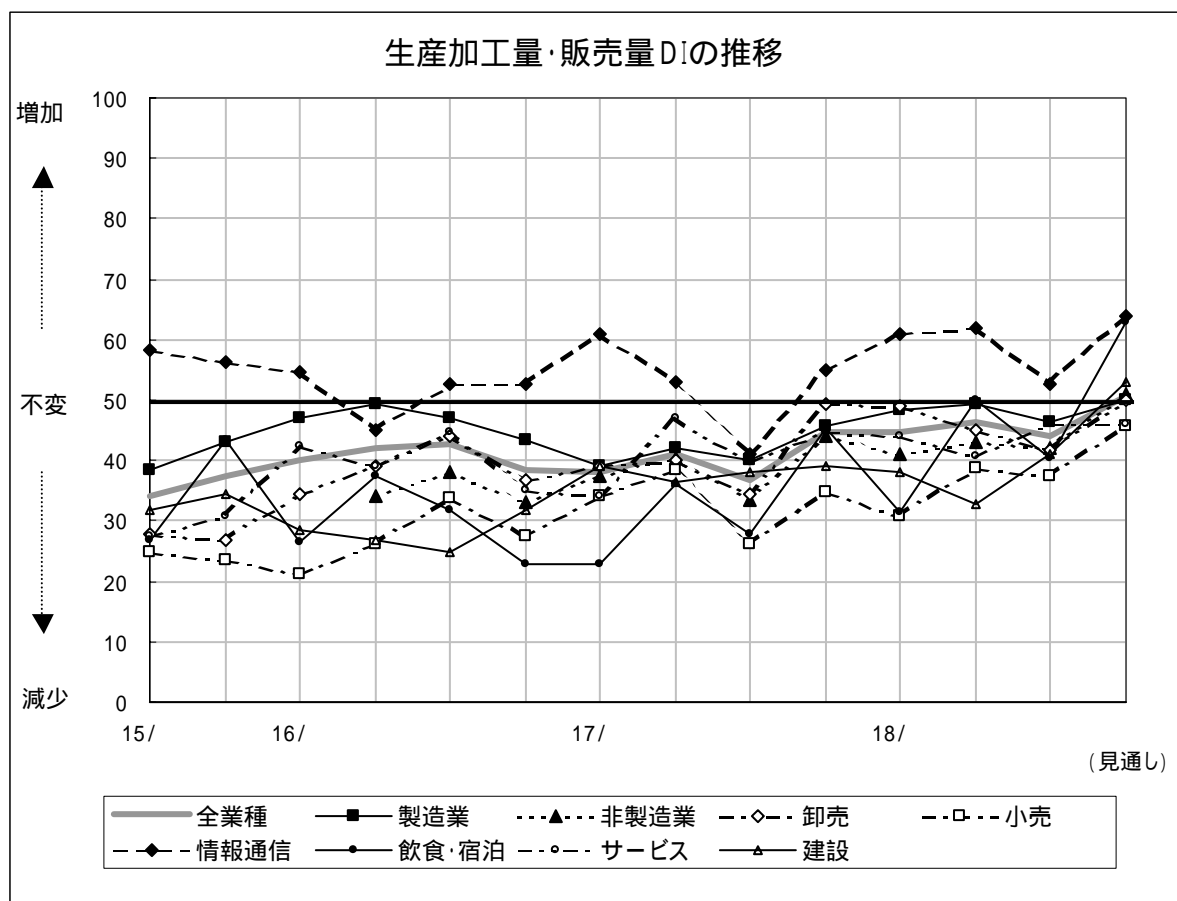


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移 (製造業)

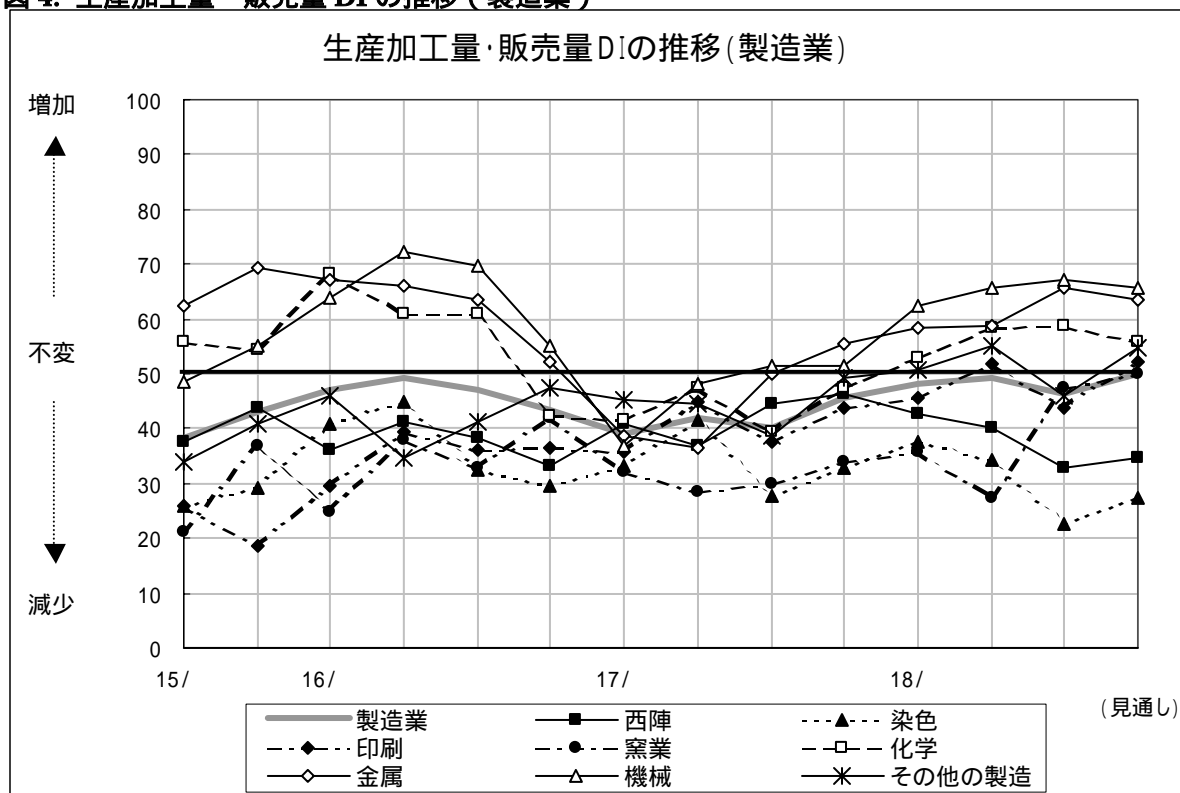


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	46.2	44.2	2.0	50.5	6.3
製造業	49.4	46.3	3.1	50.0	3.7
西陣	40.0	32.7	7.3	34.6	1.9
染色	34.3	22.7	11.6	27.3	4.6
印刷	52.0	43.8	8.2	52.1	8.3
窯業	27.3	47.5	20.2	50.0	2.5
化学	58.3	58.8	0.5	55.9	2.9
金属	58.7	65.6	6.9	63.3	2.3
機械	65.5	67.2	1.7	65.6	1.6
その他の製造	55.0	46.1	8.9	54.8	8.7
非製造業	42.9	42.0	0.9	51.1	9.1
卸売	44.9	41.8	3.1	50.0	8.2
小売	38.8	37.3	1.5	45.7	8.4
情報通信	61.9	52.5	9.4	63.9	11.4
飲食・宿泊	50.0	40.5	9.5	63.0	22.5
サービス	40.7	45.9	5.2	45.9	0.0
建設	32.7	41.2	8.5	53.0	11.8
観光関連	53.8	56.0	2.2	54.2	1.8

### 3. 経常利益

今期(平成18年7~9月)の経常利益DIは、38.2と前期比3.5ポイント減となった。製造業では、40.7と、前期比1.3ポイント減となった。染色が同6.0ポイント減の19.7となり、DI値が全業種で最も低くなった。

非製造業は35.9と、前期比5.6ポイント減となった。飲食・宿泊が同15.2ポイント減の30.0、情報通信が同13.7ポイント減の45.0となったのをはじめ、建設を除く5業種で軒並み減少した。

来期(平成18年10~12月)の経常利益DI見通しは、43.2と今期比5.0ポイント増となっている。

図5.経常利益DIの推移(全体)

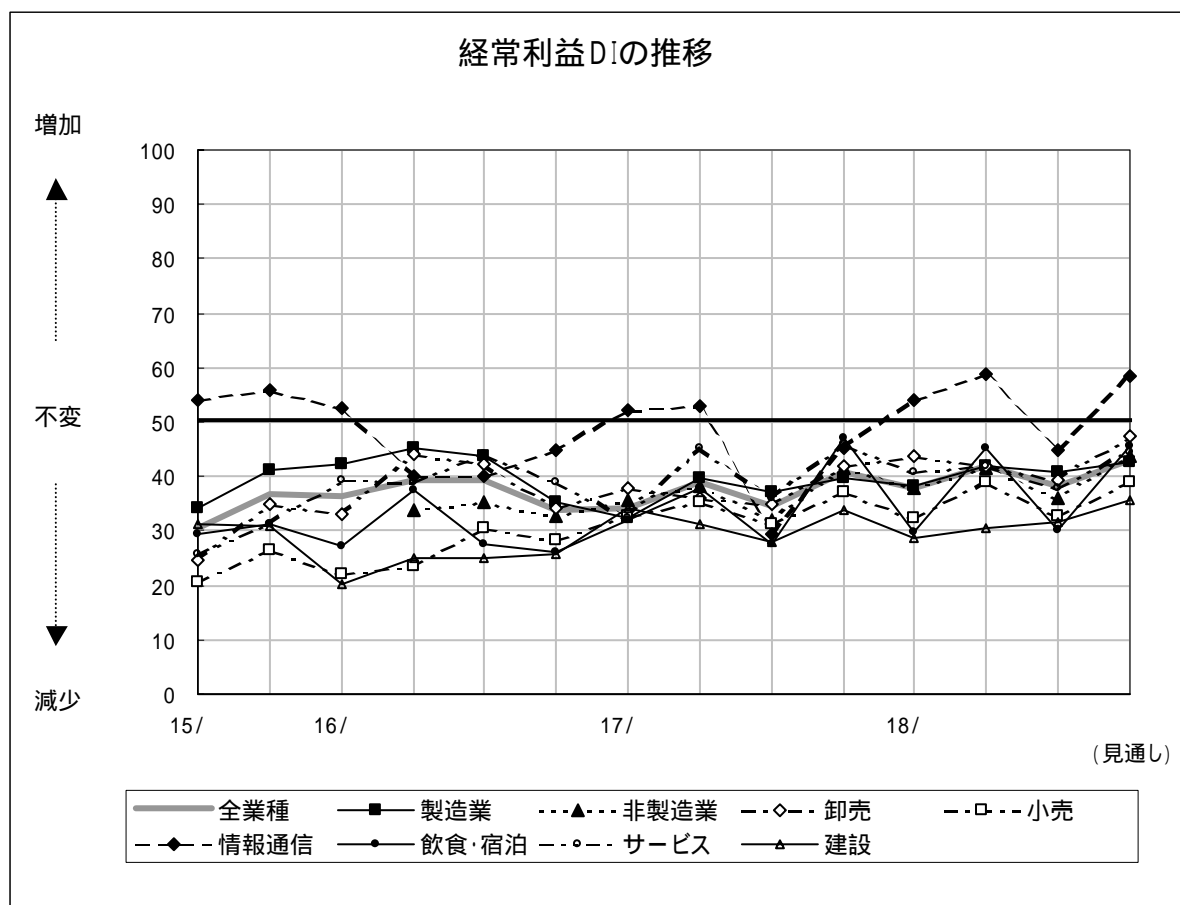


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

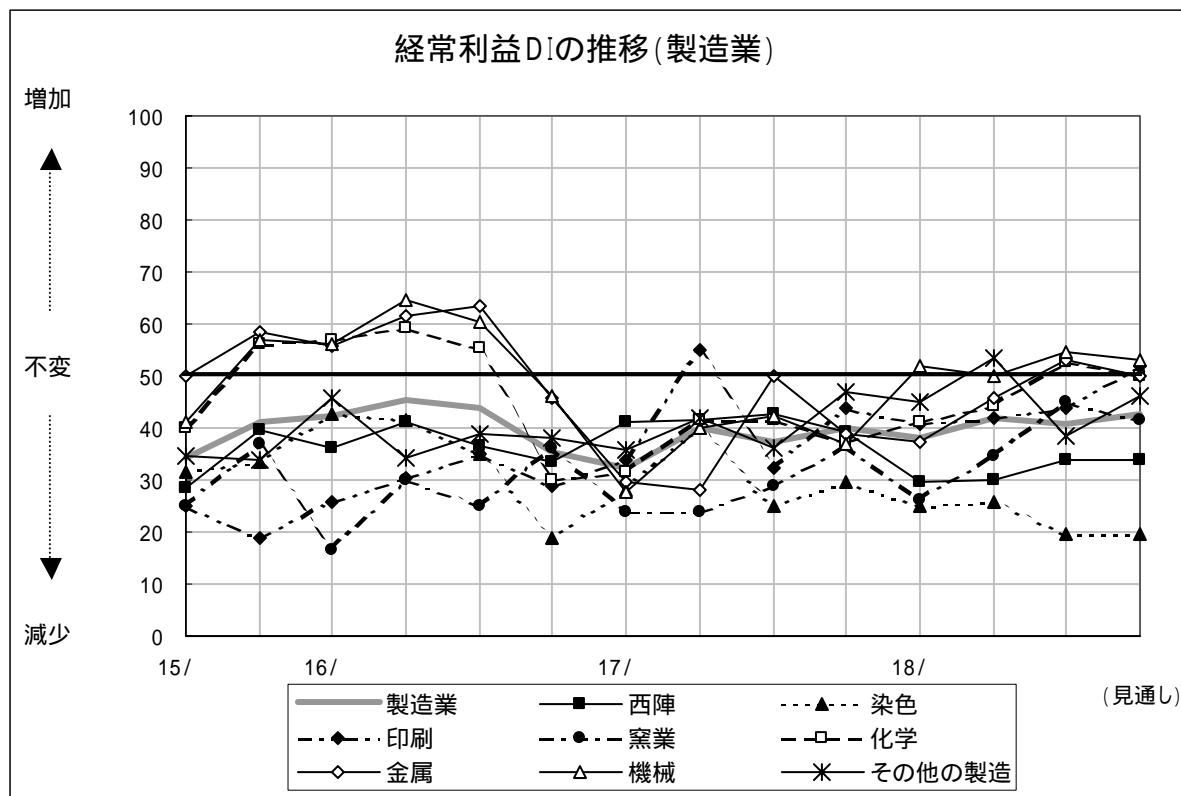


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.7	38.2	3.5	43.2	5.0
製造業	42.0	40.7	1.3	42.8	2.1
西陣	30.0	34.0	4.0	34.0	0.0
染色	25.7	19.7	6.0	19.7	0.0
印刷	42.0	43.8	1.8	52.1	8.3
窯業	34.8	45.0	10.2	41.7	3.3
化学	44.1	52.8	8.7	50.0	2.8
金属	45.7	53.1	7.4	50.0	3.1
機械	50.0	54.7	4.7	53.1	1.6
その他の製造	53.3	38.3	15.0	46.0	7.7
非製造業	41.5	35.9	5.6	43.6	7.7
卸売	42.0	39.5	2.5	47.5	8.0
小売	38.8	32.8	6.0	39.0	6.2
情報通信	58.7	45.0	13.7	58.3	13.3
飲食・宿泊	45.2	30.0	15.2	45.7	15.7
サービス	41.8	37.8	4.0	44.3	6.5
建設	30.6	31.6	1.0	35.5	3.9
観光関連	46.3	38.5	7.8	42.0	3.5

#### 4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成18年7~9月)の製品・加工単価，販売単価DIは，48.3と前期比2.1ポイント増となった。

製造業では，45.7と前期比0.3ポイント減となった。業種別に見ると，その他の製造が同8.9ポイント減の46.9，西陣が同5.6ポイント減の42.3となっている一方，金属が同15.6ポイント増の65.6，窯業が同6.8ポイント増の52.5などとなっている。

非製造業では，50.9と前期比4.6ポイント増となった。建設が同17.6ポイント増の48.4となったほかは，大きな変動はない。

来期(平成18年10~12月)の製品・加工単価，販売単価見通しDIは，49.9と今期比1.6ポイント増の見通しとなっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

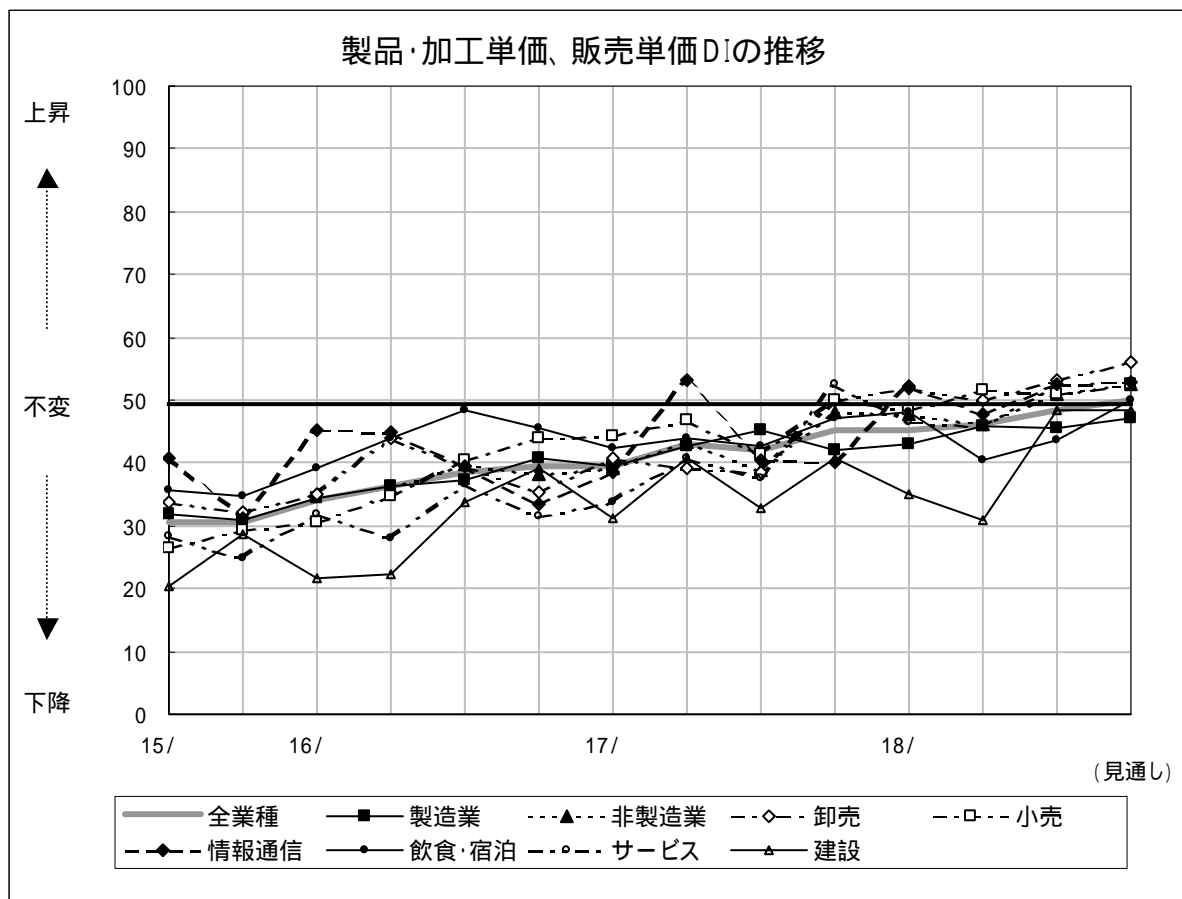


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

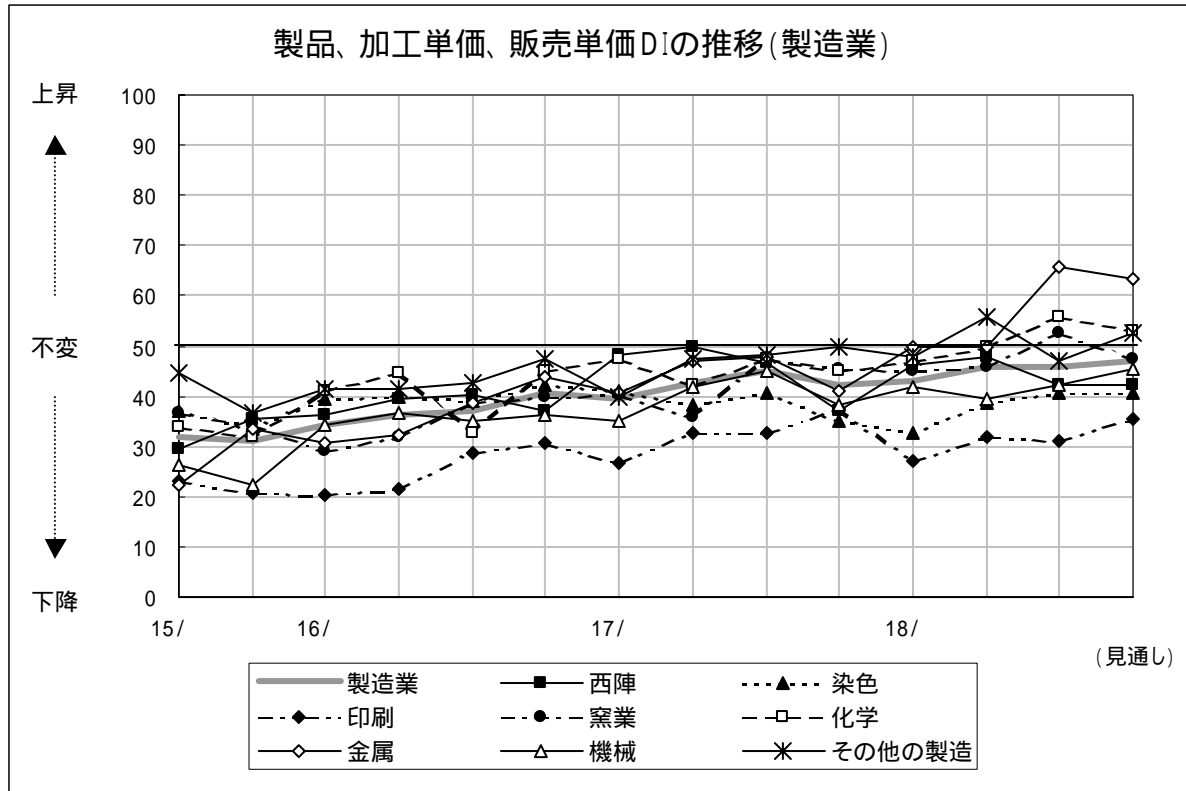


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	46.2	48.3	2.1	49.9	1.6
製造業	46.0	45.7	0.3	47.1	1.4
西陣	47.9	42.3	5.6	42.3	0.0
染色	38.6	40.6	2.0	40.6	0.0
印刷	32.0	31.3	0.7	35.4	4.1
窯業	45.7	52.5	6.8	47.5	5.0
化学	50.0	55.9	5.9	52.9	3.0
金属	50.0	65.6	15.6	63.3	2.3
機械	39.3	42.2	2.9	45.3	3.1
その他の製造	55.8	46.9	8.9	52.5	5.6
非製造業	46.3	50.9	4.6	52.7	1.8
卸売	50.0	53.2	3.2	55.9	2.7
小売	51.5	50.8	0.7	52.6	1.8
情報通信	47.6	52.5	4.9	52.8	0.3
飲食・宿泊	40.5	43.5	3.0	50.0	6.5
サービス	45.7	52.7	7.0	52.9	0.2
建設	30.8	48.4	17.6	48.4	0.0
観光関連	44.4	44.2	0.2	48.0	3.8

## 5. 仕入単価

今期(平成18年7~9月)の仕入単価DIは、73.9で前期比1.0ポイント増となった。

製造業では、78.5と、前期比1.1ポイント減となったが、化学、金属は、DIが90を依然として超えており、微増傾向にある。

非製造業では、69.5と、前期比3.4ポイント増となった。情報通信が横ばいとなったほかは、全業種で前期比増となっている。

来期(平成18年10~12月)の仕入単価見通しDIは、73.7で今期比0.2ポイント減の見通しとなっている。

.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

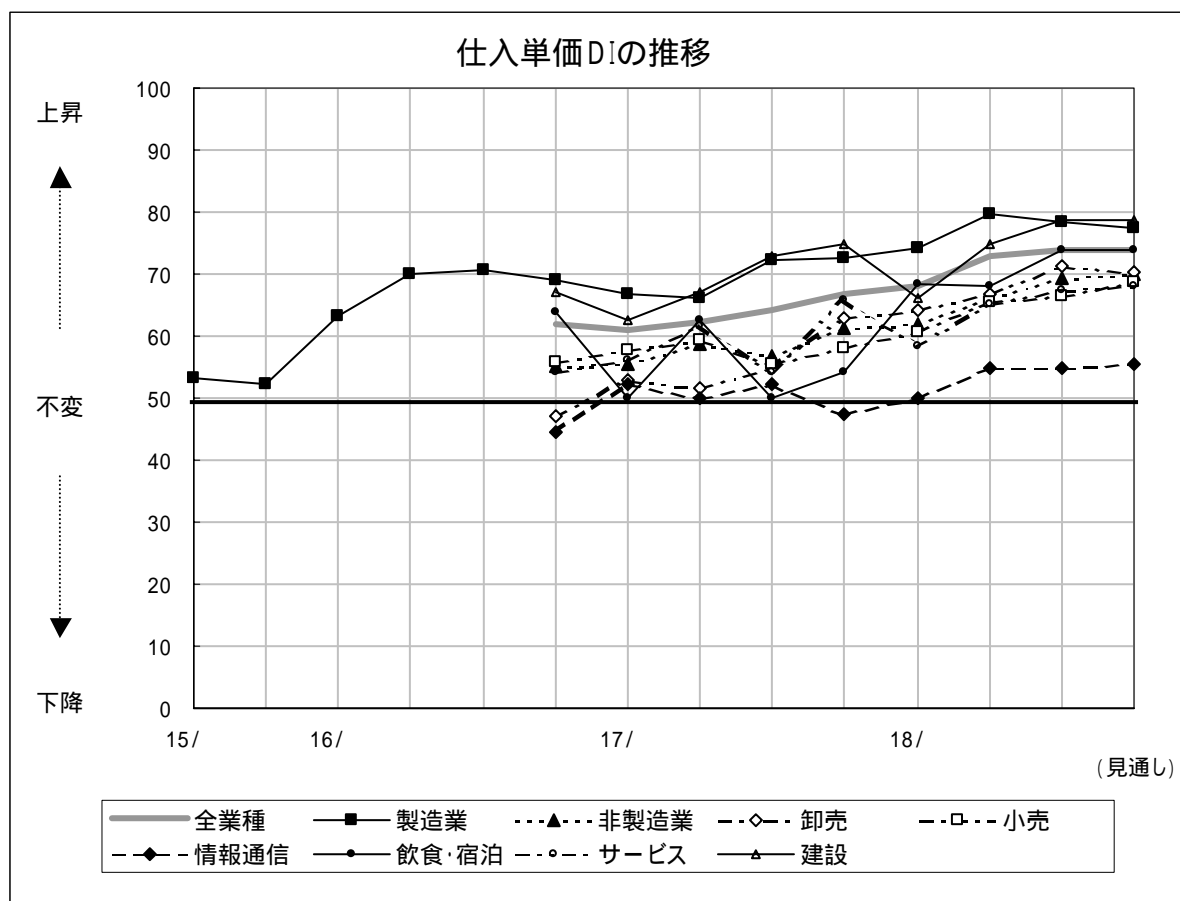




図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

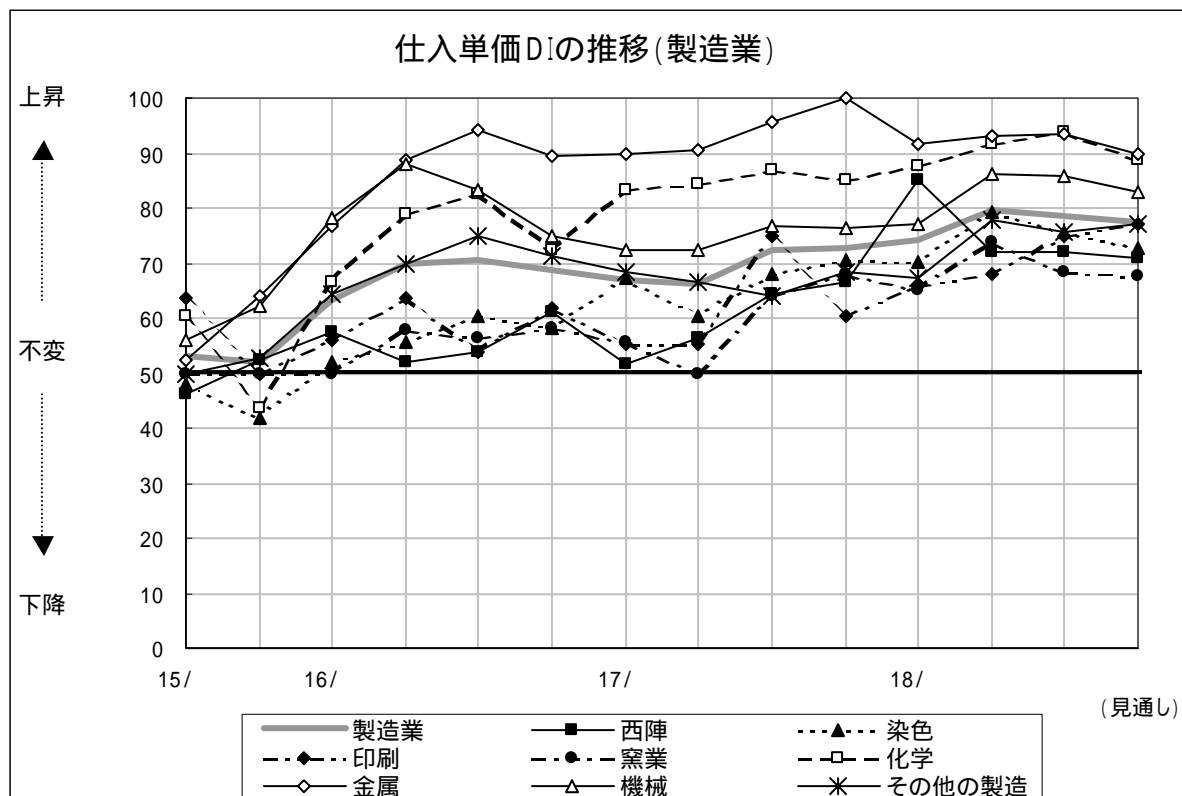


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.9	73.9	1.0	73.7	0.2
製造業	79.6	78.5	1.1	77.6	0.9
西陣	72.0	72.0	0.0	70.8	1.2
染色	79.4	75.8	3.6	72.6	3.2
印刷	68.0	75.0	7.0	77.1	2.1
窯業	73.9	68.4	5.5	67.5	0.9
化学	91.7	93.8	2.1	88.9	4.9
金属	93.2	93.3	0.1	90.0	3.3
機械	86.2	85.9	0.3	82.8	3.1
その他の製造	78.0	75.8	2.2	77.0	1.2
非製造業	66.1	69.5	3.4	70.0	0.5
卸売	66.7	71.4	4.7	70.3	1.1
小売	65.4	66.4	1.0	68.6	2.2
情報通信	55.0	55.0	0.0	55.6	0.6
飲食・宿泊	68.2	74.0	5.8	73.9	0.1
サービス	65.2	67.6	2.4	68.1	0.5
建設	75.0	78.8	3.8	78.8	0.0
観光関連	66.7	73.1	6.4	70.0	3.1

## 6 . 製品・商品在庫量

今期(平成18年7~9月)の製品・商品在庫量DIは、57.0と前期比1.5ポイント増(在庫量が過剰)となった。

製造業では、前期比2.3ポイント増の58.0となった。西陣は同1.7ポイント増の78.8となり、突出したDI値となっている。

非製造業では、56.0と前期比0.7ポイント増となった。情報通信と建設は、DI値が50.0となり、在庫は適正状態となっている。

来期(平成18年10~12月)の製品・商品在庫量見通しDIは、55.3と今期比1.7ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

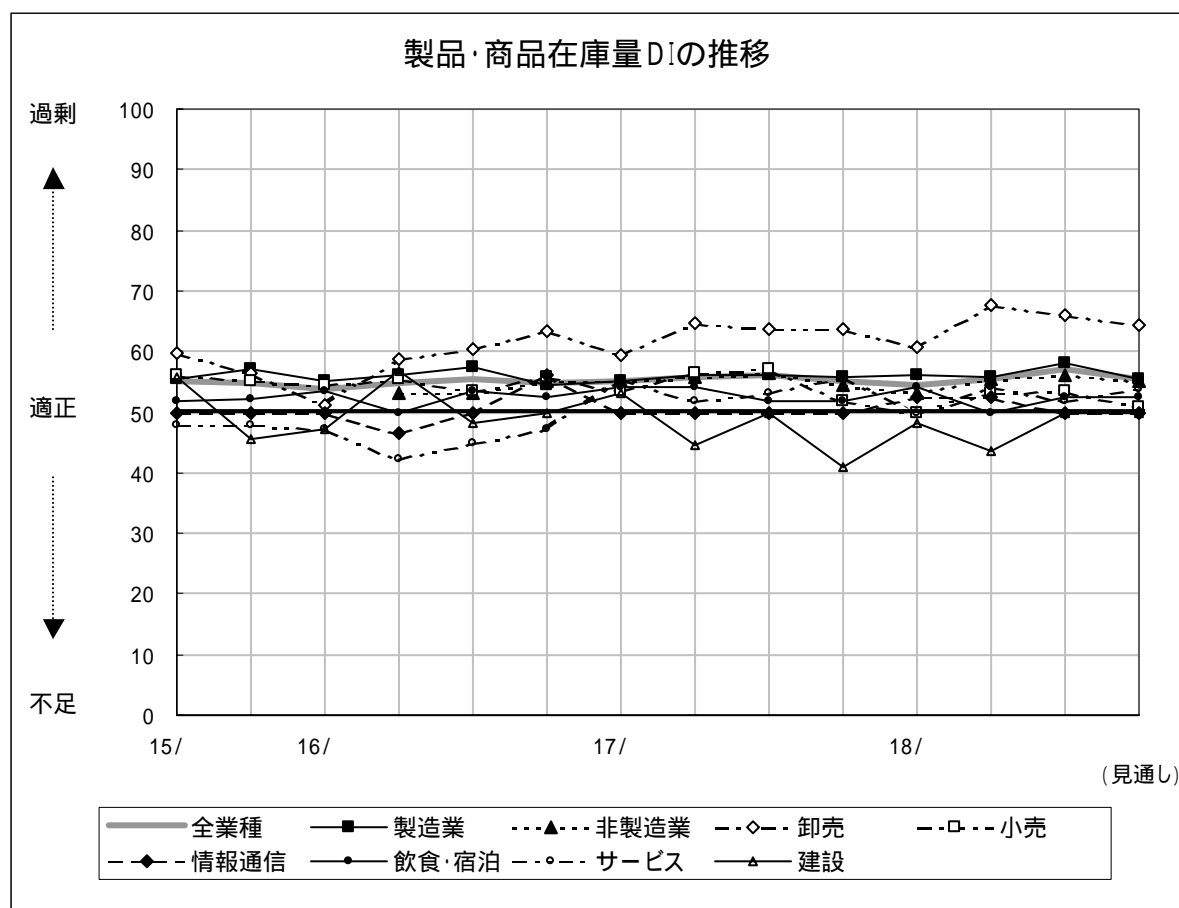


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

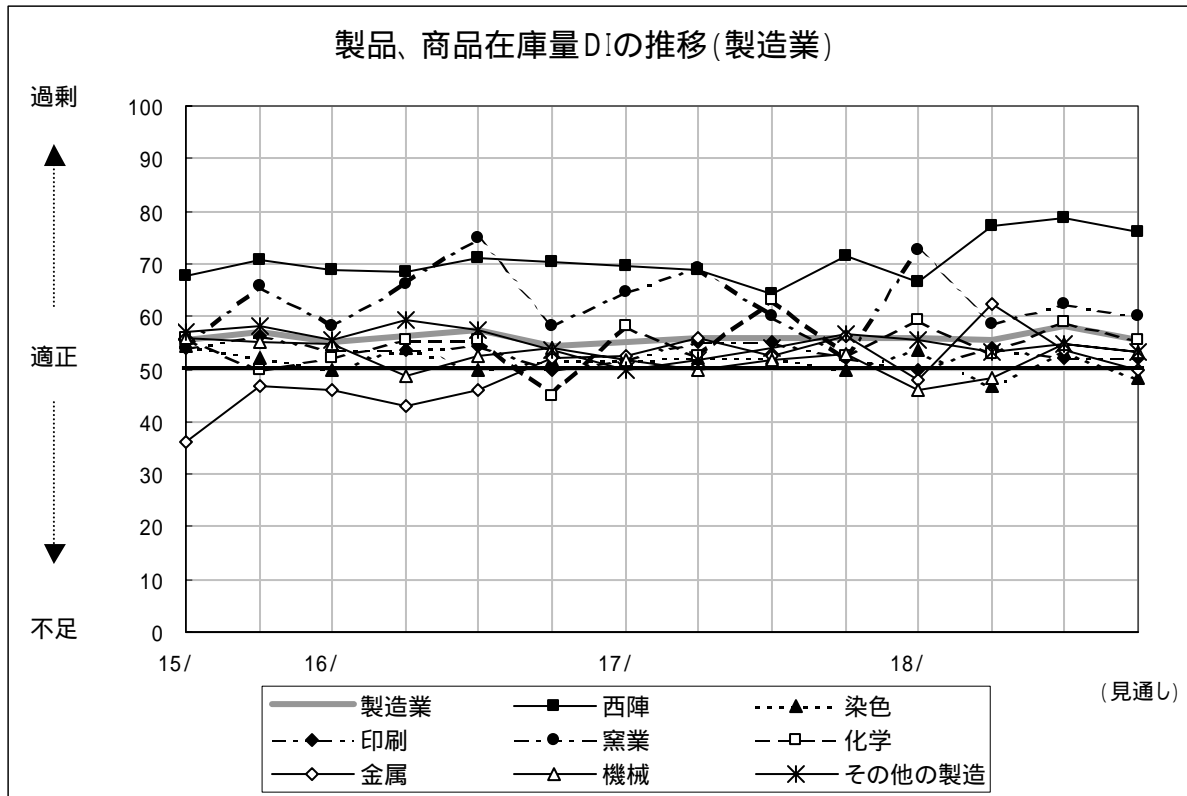


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	55.5	57.0	1.5	55.3	1.7
製造業	55.7	58.0	2.3	55.6	2.4
西陣	77.1	78.8	1.7	76.0	2.8
染色	46.7	53.3	6.6	48.4	4.9
印刷	54.0	52.2	1.8	52.1	0.1
窯業	58.7	62.5	3.8	60.0	2.5
化学	52.8	58.8	6.0	55.6	3.2
金属	62.5	53.6	8.9	50.0	3.6
機械	48.3	54.8	6.5	53.3	1.5
その他の製造	53.3	54.7	1.4	53.2	1.5
非製造業	55.3	56.0	0.7	55.0	1.0
卸売	67.6	66.1	1.5	64.4	1.7
小売	53.0	53.4	0.4	50.9	2.5
情報通信	52.5	50.0	2.5	50.0	0.0
飲食・宿泊	50.0	52.5	2.5	52.5	0.0
サービス	54.1	51.9	2.2	53.8	1.9
建設	43.5	50.0	6.5	50.0	0.0
観光関連	56.5	54.2	2.3	54.3	0.1

## 7. 雇用人員

今期(平成18年7~9月)の雇用人員DIは、47.3と、前期比2.1ポイント増(人員が過剰)となった。

製造業では、48.0と、同1.8ポイント増となった。印刷が同12.2ポイント増の54.2となったほかは、いずれの業種も、微増又は減少となっている。

非製造業では、46.7と前期比2.4ポイント増となった。情報通信は同8.4ポイント増の35.7となったが、全業種で最も雇用人員が不足していることに変わりはない。

来期(平成18年10~12月)の雇用人員見通しDIは、45.7と、今期比1.6ポイント減となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

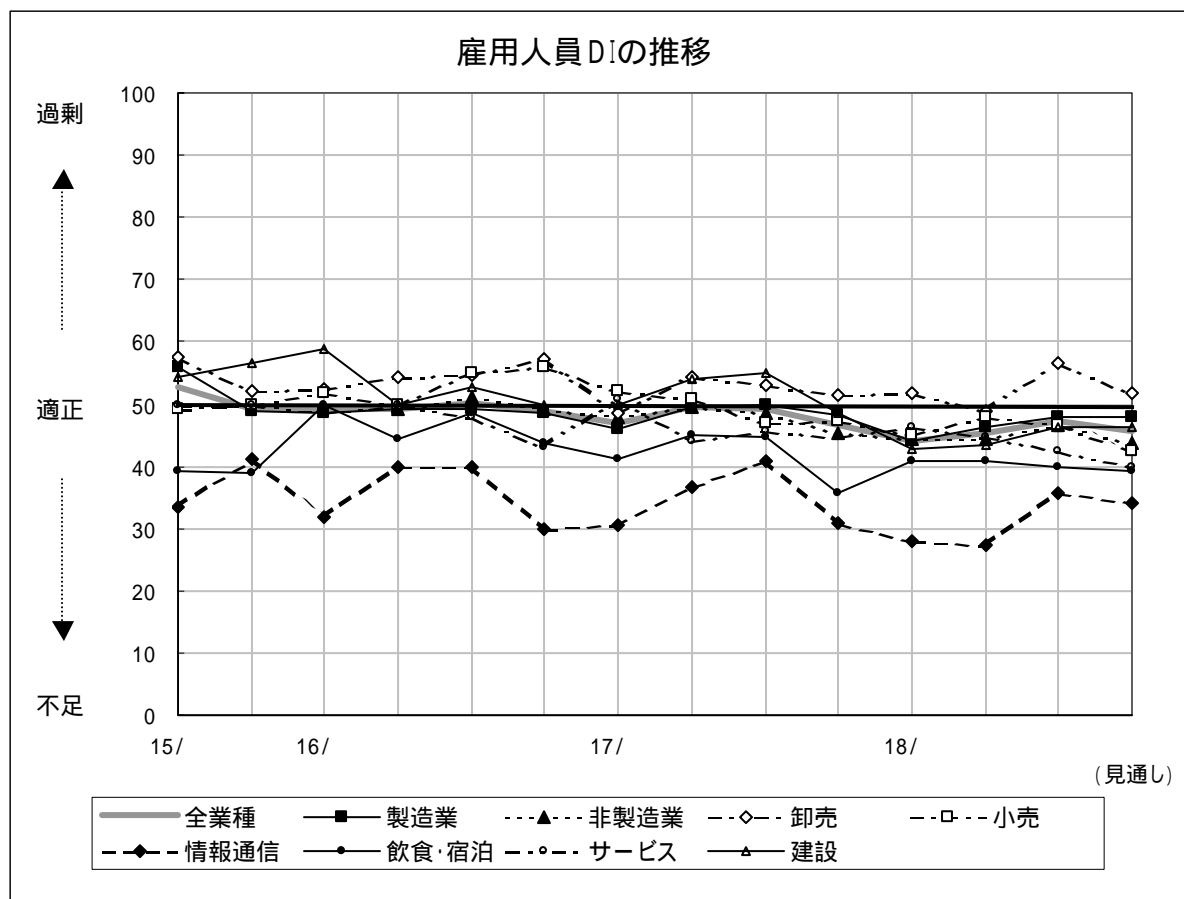


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

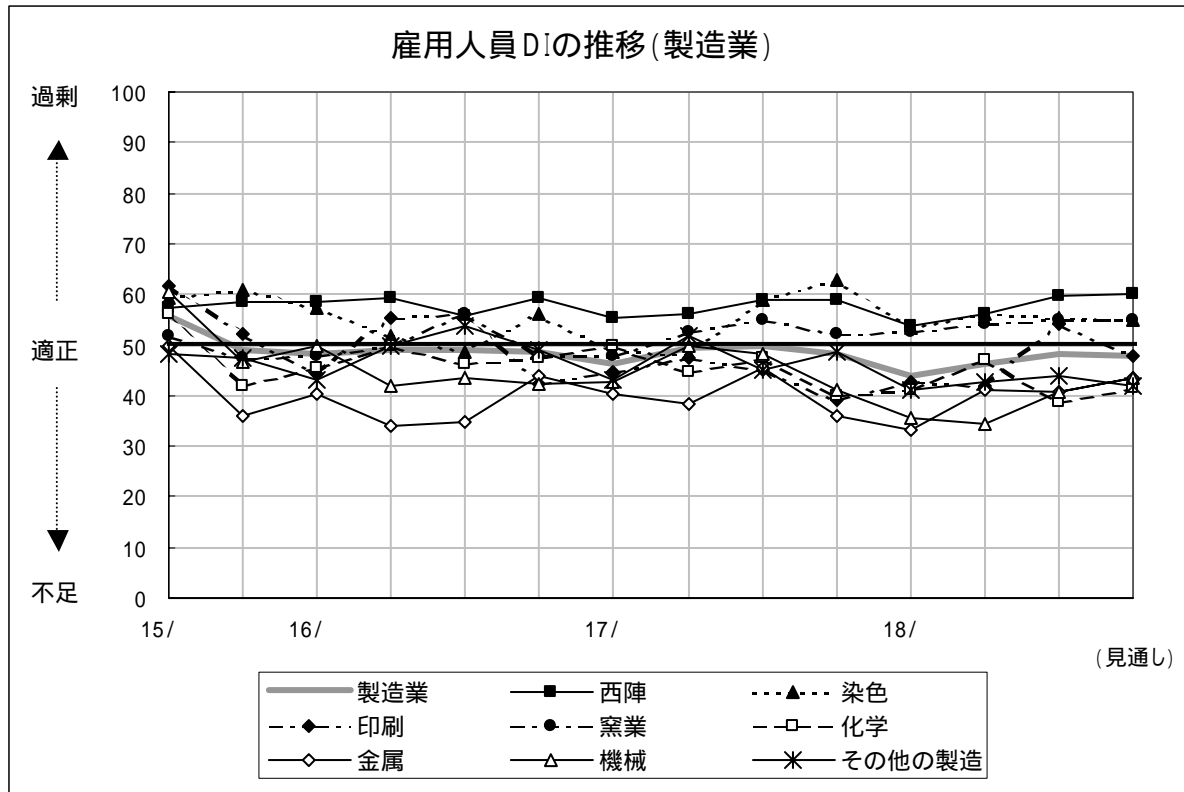


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	45.2	47.3	2.1	45.7	1.6
製造業	46.2	48.0	1.8	47.8	0.2
西陣	56.3	59.6	3.3	60.0	0.4
染色	56.1	55.2	0.9	55.0	0.2
印刷	42.0	54.2	12.2	47.9	6.3
窯業	54.3	55.0	0.7	55.0	0.0
化学	47.2	38.9	8.3	41.7	2.8
金属	41.3	40.6	0.7	43.3	2.7
機械	34.5	40.6	6.1	43.5	2.9
その他の製造	42.5	43.8	1.3	41.9	1.9
非製造業	44.3	46.7	2.4	43.9	2.8
卸売	49.0	56.5	7.5	51.7	4.8
小売	47.8	46.7	1.1	42.4	4.3
情報通信	27.3	35.7	8.4	34.2	1.5
飲食・宿泊	40.9	40.0	0.9	39.1	0.9
サービス	44.5	42.6	1.9	40.0	2.6
建設	43.3	46.2	2.9	46.2	0.0
観光関連	38.9	46.2	7.3	42.0	4.2

## 8. 資金繰り

今期(平成18年7~9月)の資金繰りDIは、41.3で前期比0.7ポイント減(資金繰りが苦)となった。

製造業では、43.2と前期比1.6ポイント増となった。化学が同5.6ポイント増の52.8と、50を上回ったほかは、すべての業種で50を下回っており、苦しい状態が続いている。

非製造業では、39.6と前期比2.7ポイント減となった。卸売と建設以外の全業種で前期比減となり、こちらも苦しい状況が続いている。

来期(平成18年10~12月)の資金繰り見通しDIは、42.4で今期比1.1ポイント増の見通しとなっている。

図15.資金繰りDIの推移(全体)

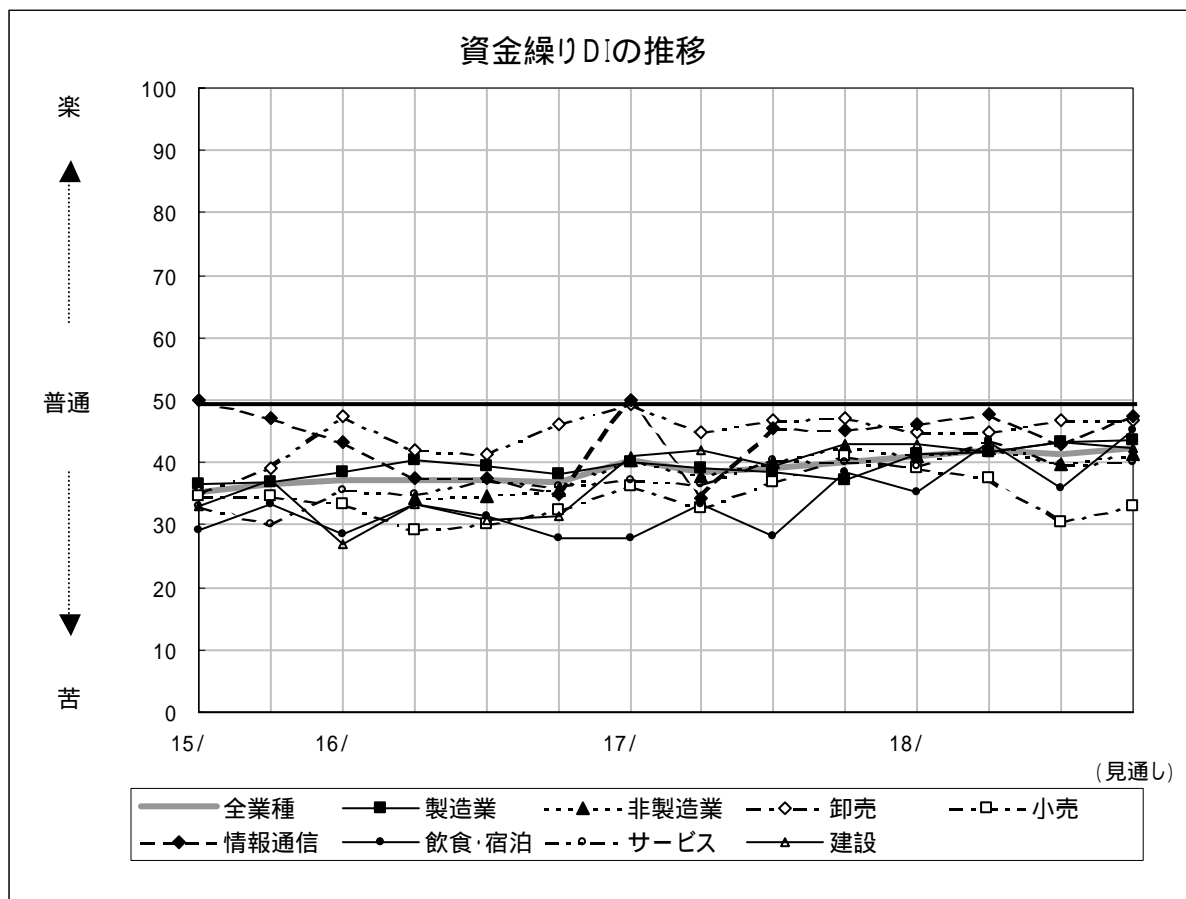


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

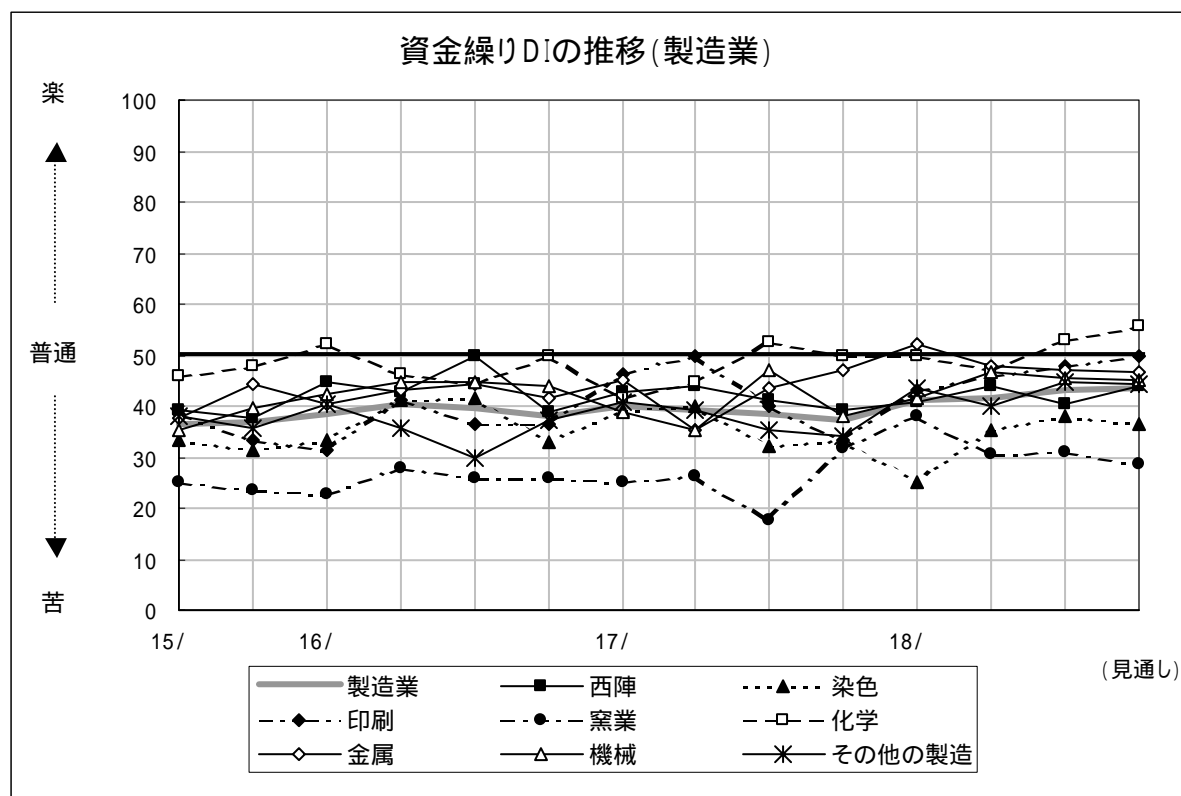


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	42.0	41.3	0.7	42.4	1.1
製造業	41.6	43.2	1.6	43.4	0.2
西陣	44.0	40.4	3.6	44.0	3.6
染色	35.3	37.9	2.6	36.4	1.5
印刷	46.0	47.9	1.9	50.0	2.1
窯業	30.4	31.0	0.6	28.6	2.4
化学	47.2	52.8	5.6	55.6	2.8
金属	47.8	46.9	0.9	46.7	0.2
機械	46.6	45.3	1.3	45.2	0.1
その他の製造	40.0	44.6	4.6	44.4	0.2
非製造業	42.3	39.6	2.7	41.4	1.8
卸売	45.0	46.8	1.8	46.7	0.1
小売	37.5	30.3	7.2	33.1	2.8
情報通信	47.8	42.9	4.9	47.4	4.5
飲食・宿泊	43.2	36.0	7.2	45.2	9.2
サービス	43.6	39.6	4.0	40.2	0.6
建設	41.7	43.4	1.7	42.3	1.1
観光関連	44.4	44.2	0.2	45.8	1.6

## 9. 同業他社との競争

今期(平成18年7~9月)の同業他社との競争DIは、72.2と前期比1.0ポイント減(競争が緩和)となった。

製造業では、69.0と前期比1.7ポイント減となった。化学、金属で前期比増となったほかは、いずれも前期比減となった。印刷は0.7ポイント減の81.3となり、最も競争が激しくなっている。

非製造業では、75.2と前期比0.5ポイント減となった。

来期(平成18年10~12月)の同業他社との競争見通しDIは、72.8と今期比0.6ポイント増の見通しとなっている。

図17.同業他社との競争DIの推移(全体)

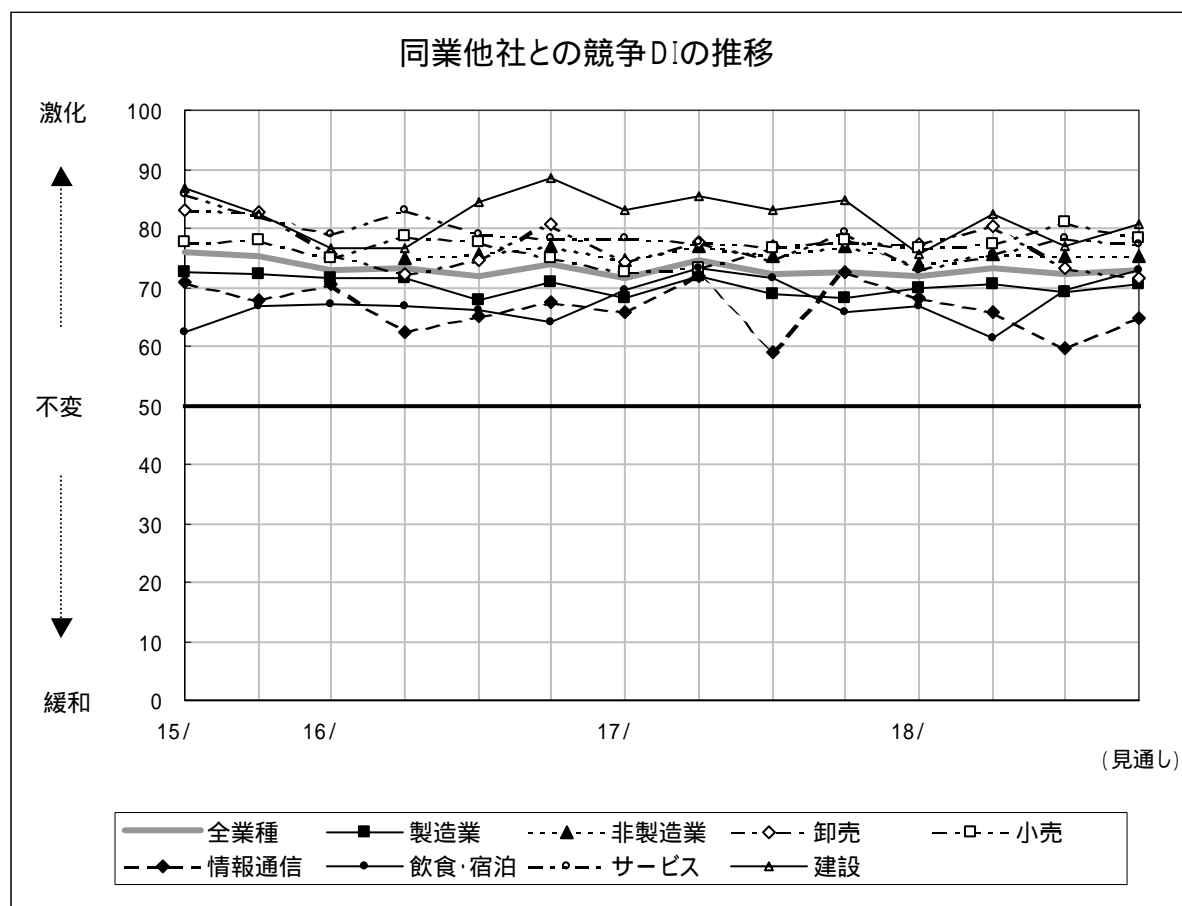




図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

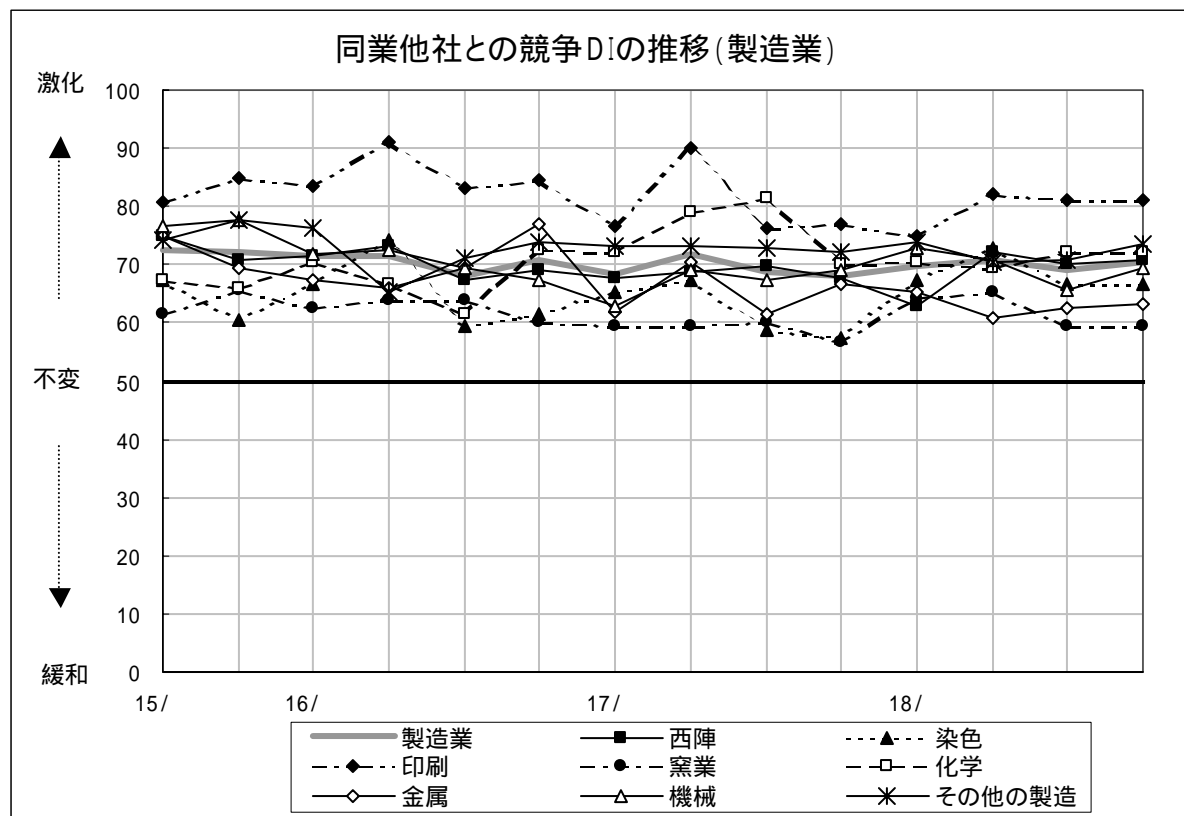


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	73.2	72.2	1.0	72.8	0.6
製造業	70.7	69.0	1.7	70.4	1.4
西陣	72.0	70.0	2.0	70.8	0.8
染色	72.9	66.7	6.2	66.7	0.0
印刷	82.0	81.3	0.7	81.3	0.0
窯業	65.2	59.5	5.7	59.5	0.0
化学	69.4	72.2	2.8	72.2	0.0
金属	60.9	62.5	1.6	63.3	0.8
機械	70.7	65.6	5.1	69.4	3.8
その他の製造	70.3	70.8	0.5	73.4	2.6
非製造業	75.7	75.2	0.5	75.2	0.0
卸売	80.4	73.4	7.0	71.6	1.8
小売	77.2	81.1	3.9	78.2	2.9
情報通信	65.9	59.5	6.4	64.7	5.2
飲食・宿泊	61.4	69.6	8.2	72.7	3.1
サービス	75.5	78.3	2.8	77.3	1.0
建設	82.3	77.0	5.3	80.6	3.6
観光関連	64.8	82.0	17.2	79.2	2.8

## 10. 受注残

今期(平成18年7~9月)の受注残DIは、40.0と前期比3.2ポイント減(受注残が減少)となった。印刷が同14.3ポイント減の35.7、染色が同14.0ポイント減の20.3となり、受注残が減少傾向にある。化学は同5.6ポイント増の50.0となり、不変であった。

来期(平成18年10~12月)の受注残見通しDIは、41.1と今期比1.1ポイント増の見通しとなっている。

図19.受注残DIの推移

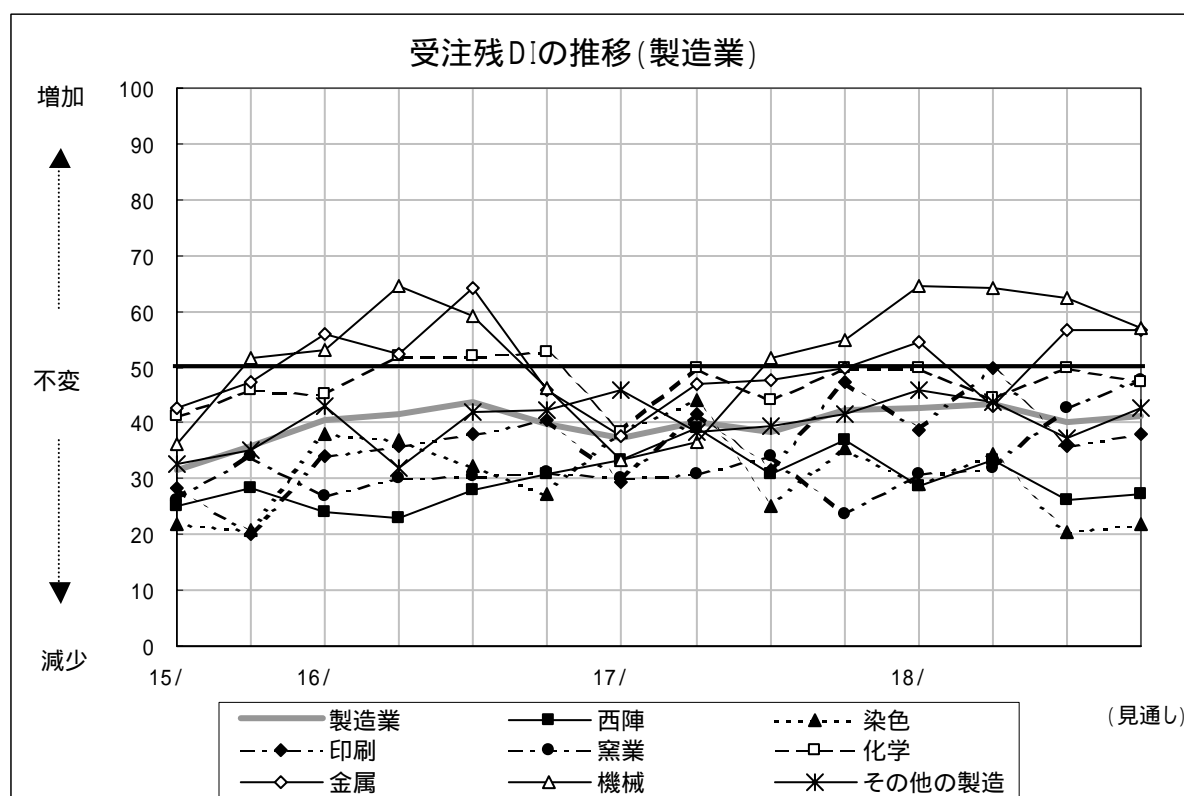


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	43.2	40.0	3.2	41.1	1.1
西陣	33.3	26.1	7.2	27.1	1.0
染色	34.3	20.3	14.0	21.9	1.6
印刷	50.0	35.7	14.3	38.1	2.4
窯業	31.8	42.5	10.7	47.5	5.0
化学	44.4	50.0	5.6	47.2	2.8
金属	43.2	56.7	13.5	56.7	0.0
機械	64.3	62.5	1.8	56.9	5.6
その他の製造	43.8	37.3	6.5	42.7	5.4
観光関連	22.2	42.9	20.7	50.0	7.1

## 11. 生産設備

今期(平成18年7~9月)の生産設備DIは、46.5と前期比0.5ポイント増(生産設備が過剰)となった。金属が同5.7ポイント減の31.3となり、生産設備が不足傾向にある。

来期(平成18年10~12月)の生産設備見通しDIは、46.4と今期比0.1ポイント減となり、ほぼ横ばいとなっている。

図20.生産設備DIの推移

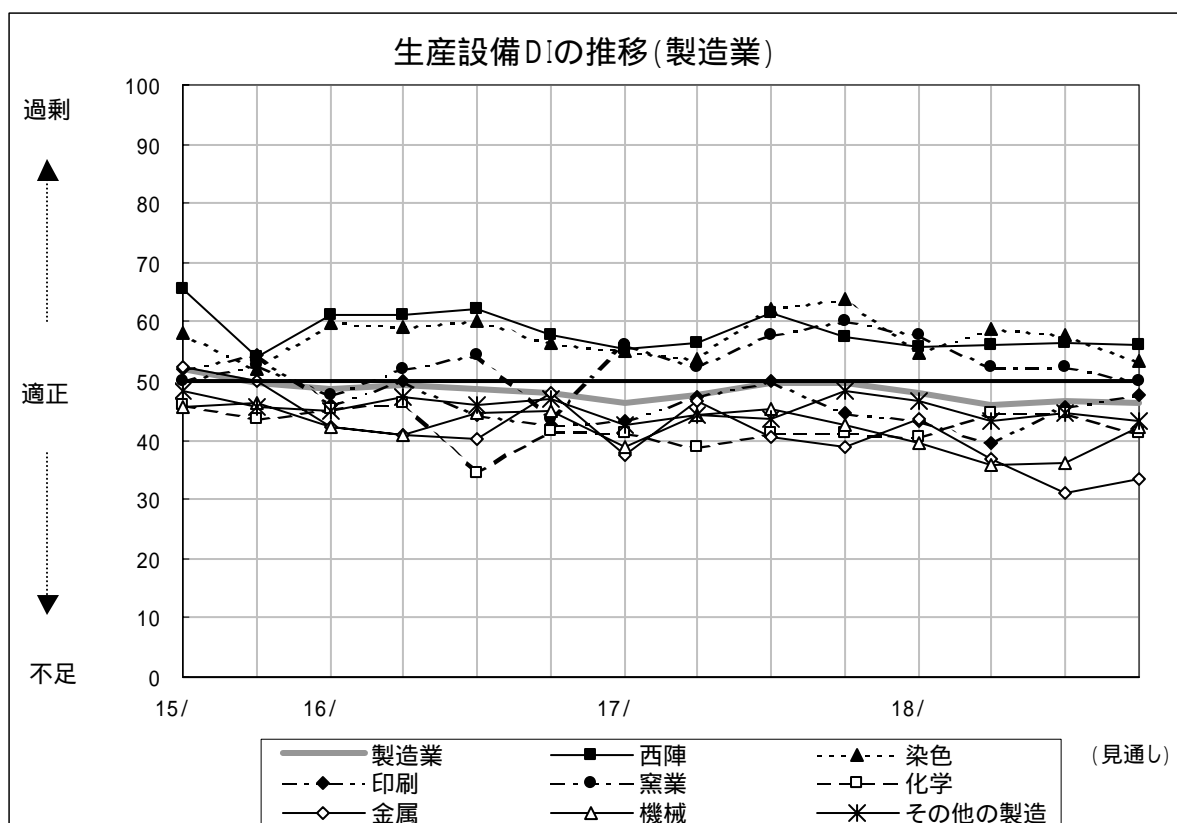


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	46.0	46.5	0.5	46.4	0.1
西陣	56.3	56.5	0.2	56.3	0.2
染色	58.8	57.8	1.0	53.2	4.6
印刷	39.6	45.5	5.9	47.7	2.2
窯業	52.3	52.5	0.2	50.0	2.5
化学	44.4	44.4	0.0	41.2	3.2
金属	37.0	31.3	5.7	33.3	2.0
機械	35.7	36.2	0.5	42.3	6.1
その他の製造	43.3	44.6	1.3	43.4	1.2
観光関連	44.4	50.0	5.6	50.0	0.0

## 12. 設備投資

今期(平成18年7~9月)の設備投資DIは、22.8となり、前期比0.5ポイント減(設備投資をしていない)となった。金属が同13.6ポイント増の50.0となったほかは、いずれの業種も50を割り込み、設備投資をしていない傾向にある。

来期(平成18年10~12月)の設備投資見通しDIは、20.0と今期比2.8ポイント減となっている。

図21.設備投資DIの推移

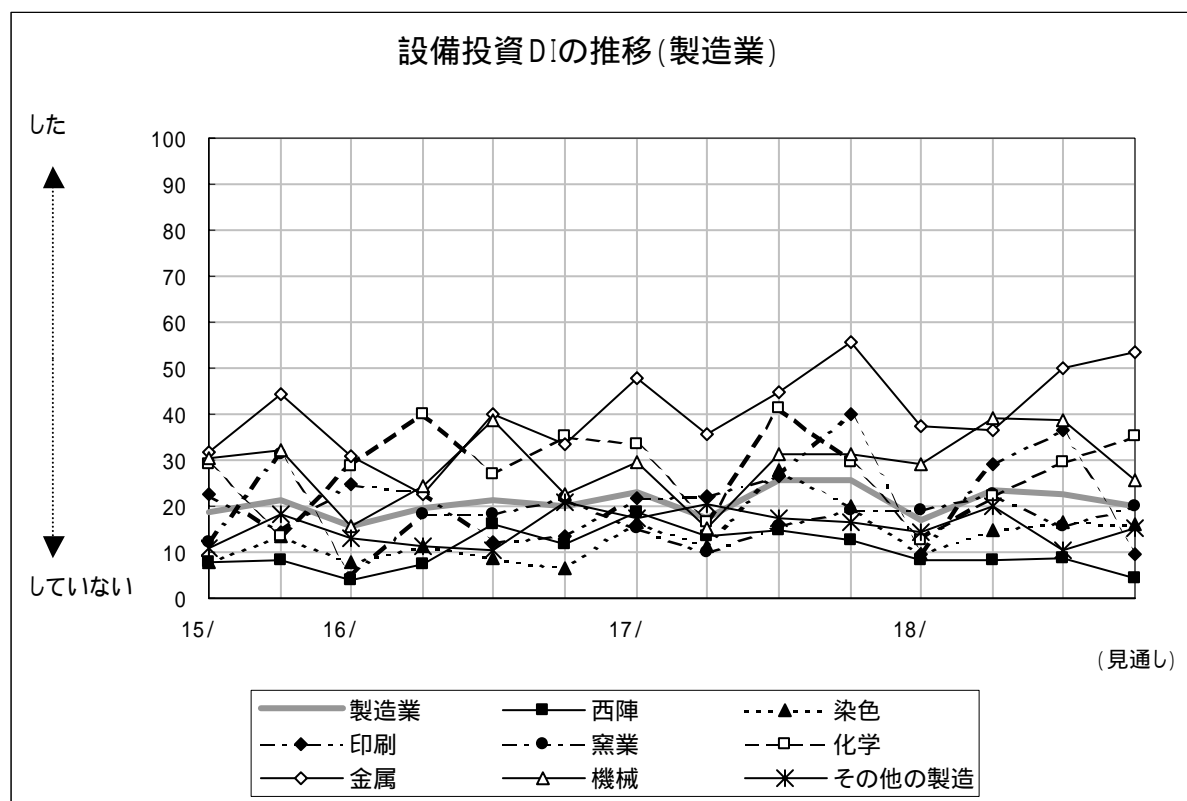


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	23.3	22.8	0.5	20.0	2.8
西陣	8.3	8.7	0.4	4.5	4.2
染色	14.7	16.7	2.0	16.1	0.6
印刷	29.2	36.4	7.2	9.5	26.9
窯業	22.7	15.8	6.9	20.0	4.2
化学	22.2	29.4	7.2	35.3	5.9
金属	36.4	50.0	13.6	53.3	3.3
機械	39.3	38.7	0.6	25.8	12.9
その他の製造	20.0	10.5	9.5	15.1	4.6
観光関連	11.1	33.3	22.2	0.0	33.3

## (2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を挙げる企業が全体の64.8%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が45.1%で続き、以下、「人材確保・育成」43.0%、「新商品の開発・販売」37.9%の順となっている。

「人材確保・育成」は前期と比較し、1.3ポイント増となり、6期連続前期比増となるなど、増加傾向が続く。

製造業では、西陣と化学において「新商品の開発・販売」の割合が高くなっている。印刷においては「営業力の強化」が70.8%と、他業種と比較し、最も高くなっている。

非製造業では、情報通信と飲食・宿泊において「人材確保・育成」が70%以上となるなど、高い割合を示している。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

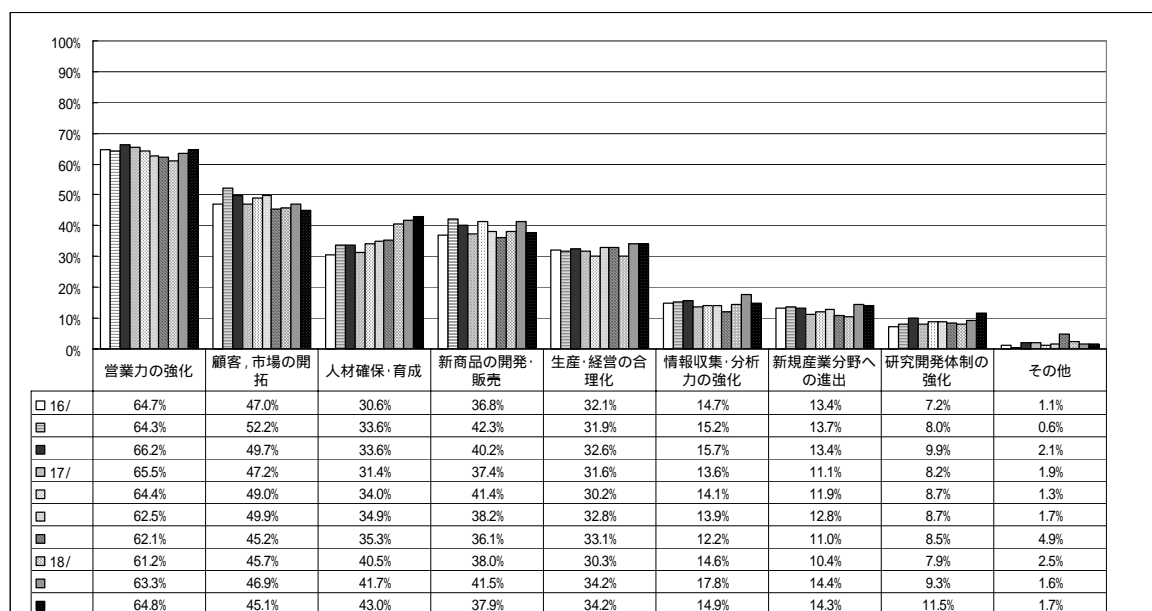


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

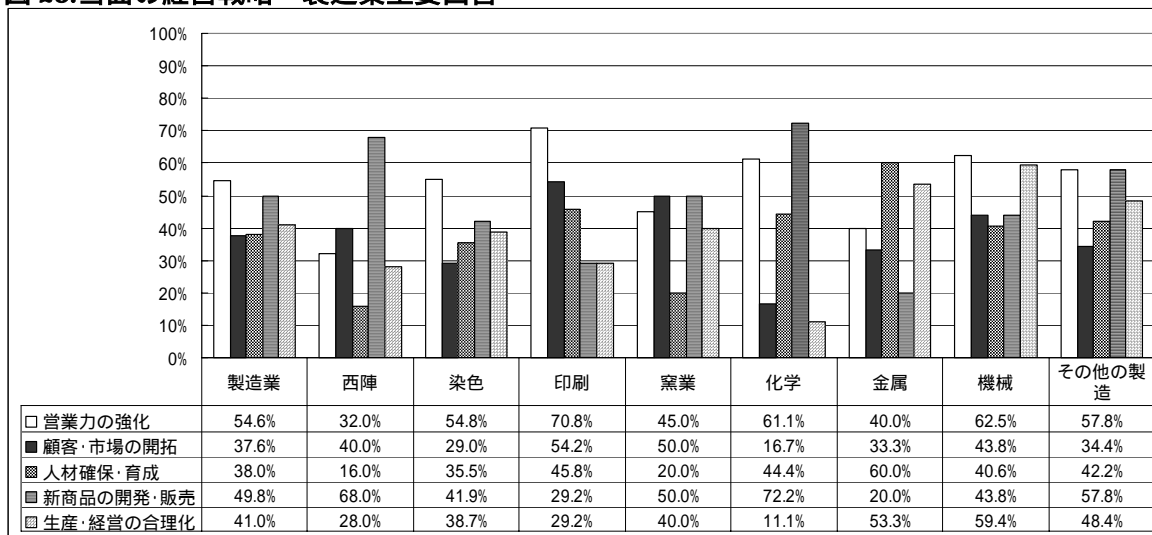


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

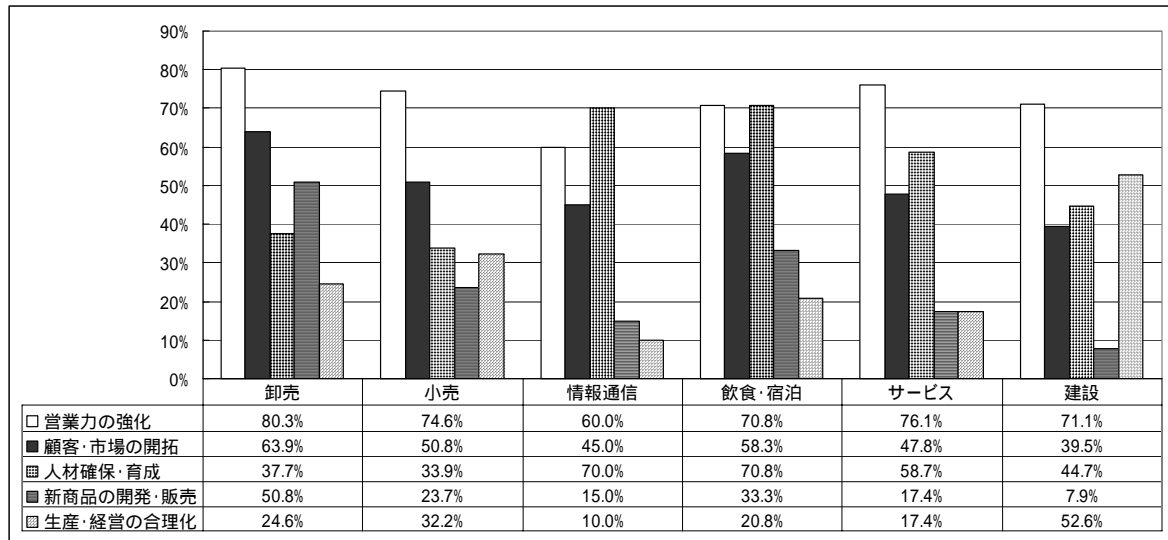


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	309 64.8%	163 34.2%	205 43.0%	68 14.3%	215 45.1%	181 37.9%	55 11.5%	71 14.9%	8 1.7%	477 100.0%	19
製造業	125 54.6%	94 41.0%	87 38.0%	41 17.9%	86 37.6%	114 49.8%	41 17.9%	31 13.5%	4 1.7%	229 100.0%	6
西陣	8 32.0%	7 28.0%	4 16.0%	4 28.0%	7 40.0%	10 68.0%	2 8.0%	3 12.0%	1 4.0%	25 100.0%	1
染色	17 54.8%	12 38.7%	11 35.5%	6 19.4%	9 29.0%	13 41.9%	2 6.5%	5 16.1%	1 3.2%	31 100.0%	2
印刷	17 70.8%	7 29.2%	11 45.8%	4 16.7%	13 54.2%	7 29.2%	2 8.3%	4 16.7%	1 4.2%	24 100.0%	0
窯業	9 45.0%	8 40.0%	4 20.0%	0 0.0%	10 50.0%	10 50.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	20 100.0%	1
化学	11 61.1%	2 11.1%	8 44.4%	5 27.8%	3 16.7%	13 72.2%	11 61.1%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	0
金属	6 40.0%	8 53.3%	9 60.0%	1 6.7%	5 33.3%	3 20.0%	5 33.3%	2 13.3%	0 0.0%	15 100.0%	1
機械	20 62.5%	19 59.4%	13 40.6%	10 31.3%	14 43.8%	14 43.8%	4 12.5%	3 9.4%	0 0.0%	32 100.0%	0
その他の製造	37 57.8%	31 48.4%	27 42.2%	8 12.5%	22 34.4%	37 57.8%	12 18.8%	11 17.2%	1 1.6%	64 100.0%	1
非製造業	184 74.2%	69 27.8%	118 47.6%	27 10.9%	129 52.0%	67 27.0%	14 5.6%	40 16.1%	4 1.6%	248 100.0%	13
卸売	49 80.3%	15 24.6%	23 37.7%	11 18.0%	39 63.9%	31 50.8%	7 11.5%	9 14.8%	0 0.0%	61 100.0%	3
小売	44 74.6%	19 32.2%	20 33.9%	7 11.9%	30 50.8%	14 23.7%	1 1.7%	10 16.9%	1 1.7%	59 100.0%	3
情報通信	12 60.0%	2 10.0%	14 70.0%	0 0.0%	9 45.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	20 100.0%	1
飲食・宿泊	17 70.8%	5 20.8%	17 70.8%	0 0.0%	14 58.3%	8 33.3%	1 4.2%	2 8.3%	1 4.2%	24 100.0%	2
サービス	35 76.1%	8 17.4%	27 58.7%	7 15.2%	22 47.8%	8 17.4%	1 2.2%	10 21.7%	1 2.2%	46 100.0%	3
建設	27 71.1%	20 52.6%	17 44.7%	2 5.3%	15 39.5%	3 7.9%	1 2.6%	8 21.1%	1 2.6%	38 100.0%	1
観光関連	24 60.0%	12 30.0%	21 52.5%	4 10.0%	23 57.5%	24 60.0%	5 12.5%	7 17.5%	2 5.0%	40 100.0%	2

### (3) 経営上の不安要素について

経営上の不安要素としては、「競争激化」を挙げる企業が全体の43.4%を占め、最も多くなっている。「売上不振」がほぼ同率の43.0%で続き、以下、「人材育成」36.0%、「販売価格安」26.5%、「仕入値上要請」24.2%の順となっている。

製造業では、西陣、染色、窯業など伝統産業で「売上不振」の割合が高く、いずれも50%を超えている。一方、原材料価格の高騰が続く影響で、化学、金属、機械で「仕入値上要請」が50%以上となっている。

非製造業では、サービスと建設で「競争激化」の割合が高くなっており、情報通信では「人材育成」が42.1%で最も高くなっている。

図 25. 経営上の不安要素・全体回答状況

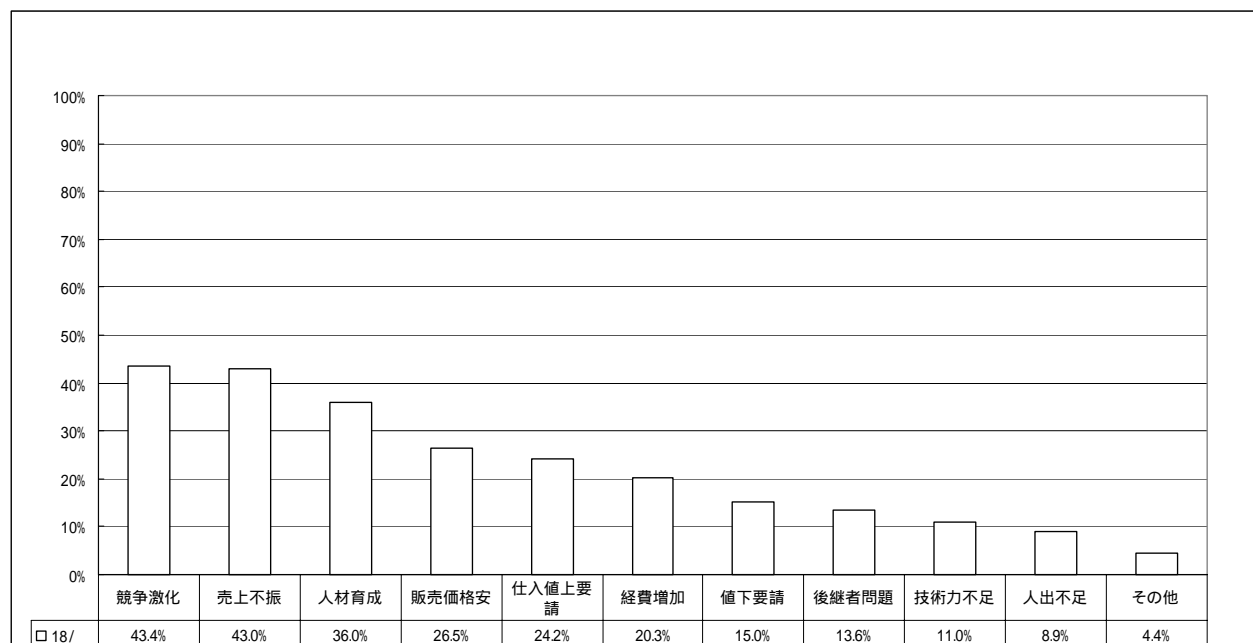


図 26. 経営上の不安要素・製造業主要回答

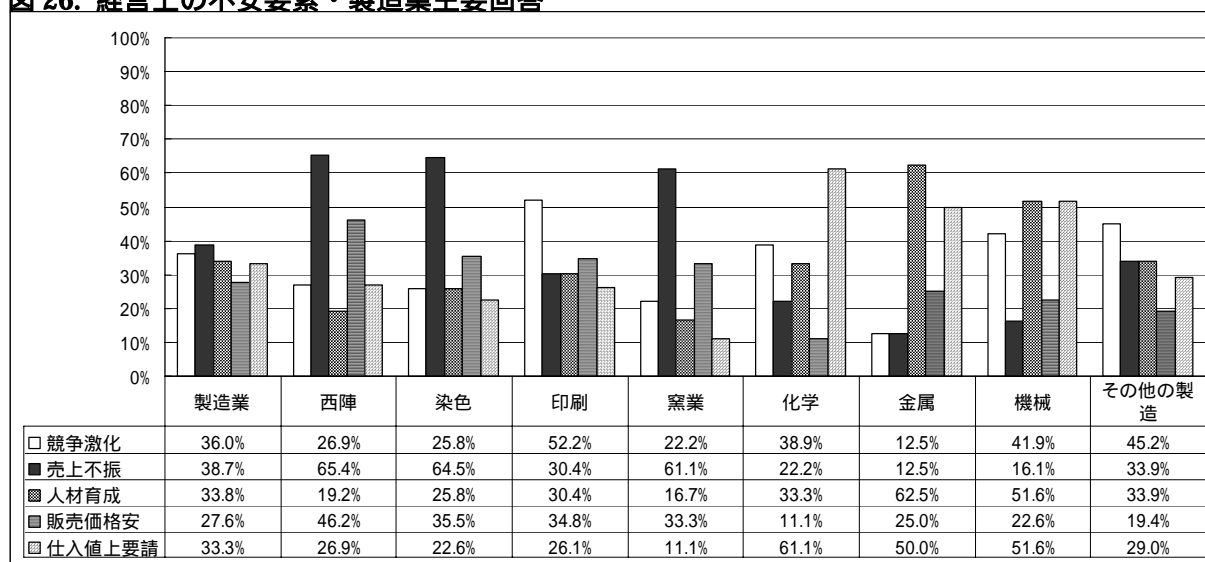


図 27. 経営上の不安要素・非製造業主要回答

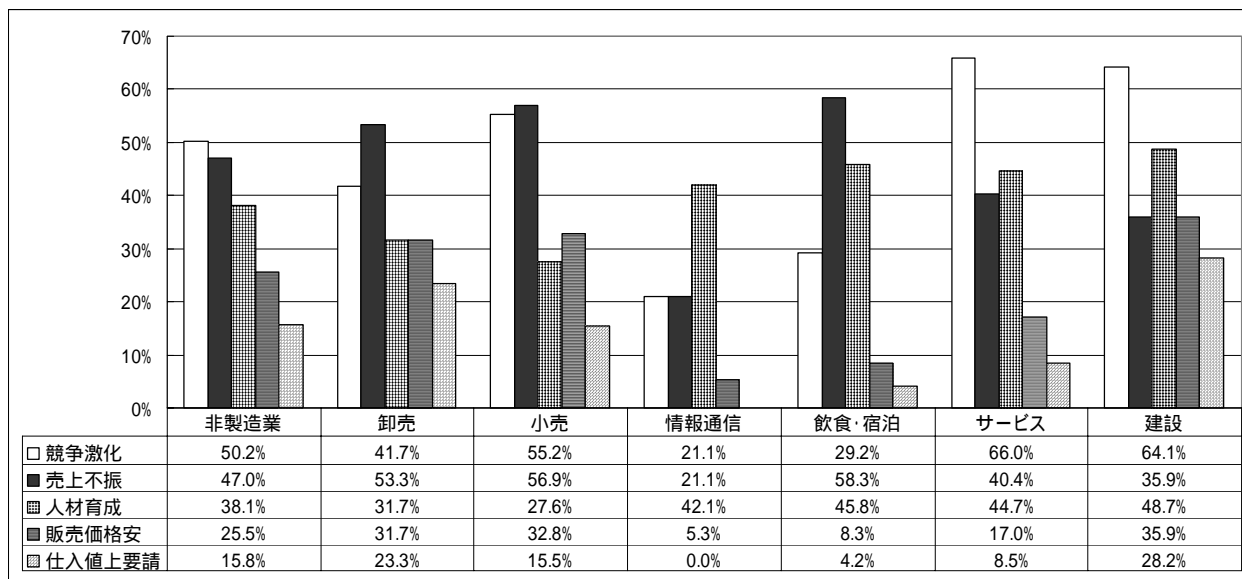


表 14. 経営上の不安要素・回答状況一覧

	競争激化	売上不振	人材育成	値下要請	仕入値上要請	販売価格安	技術力不足	後継者問題	人出不足	経費増加	その他	有効回答	無回答
全業種	205 43.4%	203 43.0%	170 36.0%	71 15.0%	114 24.2%	125 26.5%	52 11.0%	64 13.6%	42 8.9%	96 20.3%	21 4.4%	472 100.0%	24
製造業	81 36.0%	87 38.7%	76 33.8%	42 18.7%	75 33.3%	62 27.6%	33 14.7%	26 11.6%	15 6.7%	44 19.6%	11 4.9%	225 100.0%	10
西陣	7 26.9%	17 65.4%	5 19.2%	2 7.7%	7 26.9%	12 46.2%	0 0.0%	6 23.1%	1 3.8%	2 7.7%	0 0.0%	26 100.0%	0
染色	8 25.8%	20 64.5%	8 25.8%	4 12.9%	7 22.6%	11 35.5%	2 6.5%	5 16.1%	0 0.0%	7 22.6%	2 6.5%	31 100.0%	2
印刷	12 52.2%	7 30.4%	7 30.4%	6 26.1%	6 26.1%	8 34.8%	2 8.7%	3 13.0%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	23 100.0%	1
窯業	4 22.2%	11 61.1%	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	6 33.3%	2 11.1%	4 22.2%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	18 100.0%	3
化学	7 38.9%	4 22.2%	6 33.3%	4 22.2%	11 61.1%	2 11.1%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	18 100.0%	0
金属	2 12.5%	2 12.5%	10 62.5%	3 18.8%	8 50.0%	4 25.0%	5 31.3%	3 18.8%	3 18.8%	5 31.3%	0 0.0%	16 100.0%	0
機械	13 41.9%	5 16.1%	16 51.6%	9 29.0%	16 51.6%	7 22.6%	5 16.1%	1 3.2%	2 6.5%	5 16.1%	0 0.0%	31 100.0%	1
その他の製造	28 45.2%	21 33.9%	21 33.9%	12 19.4%	18 29.0%	12 19.4%	11 17.7%	4 6.5%	6 9.7%	15 24.2%	6 9.7%	62 100.0%	3
非製造業	124 50.2%	116 47.0%	94 38.1%	29 11.7%	39 15.8%	63 25.5%	19 7.7%	38 15.4%	27 10.9%	52 21.1%	10 4.0%	247 100.0%	14
卸売	25 41.7%	32 53.3%	19 31.7%	2 3.3%	14 23.3%	19 31.7%	2 3.3%	8 13.3%	2 3.3%	13 21.7%	1 1.7%	60 100.0%	4
小売	32 55.2%	33 56.9%	16 27.6%	6 10.3%	9 15.5%	19 32.8%	1 1.7%	14 24.1%	6 10.3%	13 22.4%	4 6.9%	58 100.0%	4
情報通信	4 21.1%	4 21.1%	8 42.1%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	19 100.0%	2
飲食・宿泊	7 29.2%	14 58.3%	11 45.8%	3 12.5%	1 4.2%	2 8.3%	3 12.5%	5 20.8%	7 29.2%	7 37.5%	9 0.0%	24 100.0%	2
サービス	31 66.0%	19 40.4%	21 44.7%	7 14.9%	4 8.5%	8 17.0%	3 6.4%	7 14.9%	7 14.9%	7 14.9%	2 4.3%	47 100.0%	2
建設	25 64.1%	14 35.9%	19 48.7%	7 17.9%	11 28.2%	14 35.9%	4 10.3%	2 5.1%	3 7.7%	9 23.1%	1 2.6%	39 100.0%	0
観光関連	14 35.9%	20 51.3%	16 41.0%	6 15.4%	8 20.5%	7 17.9%	1 2.6%	3 7.7%	8 20.5%	15 38.5%	3 7.7%	39 100.0%	3



参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	15 ( 3.0 )
明治	22 ( 4.4 )
大正	16 ( 3.2 )
昭和19年以前	36 ( 7.3 )
20～39年	176 ( 35.5 )
40～49年	79 ( 15.9 )
昭和50年以降	78 ( 15.7 )
平成	60 ( 12.1 )
無回答	0 ( 0.0 )
不明	14 ( 2.9 )
合計	496 ( 100.0 )

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	399 ( 80.4 )
個人	21 ( 4.3 )
無回答	76 ( 15.3 )
合計	496 ( 100.0 )

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	235 ( 47.4 )	非製造業	261 ( 52.6 )
西陣	26 ( 5.2 )	卸売	64 ( 12.9 )
染色	33 ( 6.7 )	小売	62 ( 12.5 )
印刷	24 ( 4.8 )	情報通信	21 ( 4.2 )
窯業	21 ( 4.2 )	飲食・宿泊	26 ( 5.2 )
化学	18 ( 3.6 )	サービス	49 ( 9.9 )
金属	16 ( 3.3 )	建設	39 ( 7.9 )
機械	32 ( 6.5 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	65 ( 13.1 )	合計	496 ( 100.0 )

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	1 ( 0.3 )	3001～5000	63 ( 15.8 )
101～200	0 ( 0.0 )	5001～1億円	31 ( 7.8 )
201～500	41 ( 10.3 )	1億円超	9 ( 2.2 )
501～1000	147 ( 36.8 )	無回答	0 ( 0.0 )
1001～3000	107 ( 26.8 )	合計	399 ( 100.0 )

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	75 ( 15.1 )	50～99人	68 ( 13.7 )
5～9人	94 ( 19.0 )	100人以上	37 ( 7.5 )
10～19人	99 ( 20.0 )	無回答	1 ( 0.2 )
20～29人	63 ( 12.6 )	合計	496 ( 100.0 )
30～49人	59 ( 11.9 )		

# 第80回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成18年9月7日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名						
経営形態	法人・個人	資本金		万円	電話	
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成)	年	従業員数		人	
業種	製造業： A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造					
	非製造業： I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店、宿泊・Mサービス・N建設					
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売業，小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に をお付けください。					
主な製品・商品，サービス						
御記入者	部課：	役職：	氏名：			

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」を御覧ください。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項目	期 間	平成18年7月～9月の実績 (前年の同期と比較して)			平成18年10月～12月の予想 (前年の同期と比較して)		
		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
貴社の業況		増加	不変	減少	増加	不変	減少
生産加工量・販売量		増加	不変	減少	増加	不変	減少
経常利益(税引前)		増加	不変	減少	増加	不変	減少
製品・加工単価，販売単価		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
仕入単価		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
製品・商品在庫量		過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
雇用人員		過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
資金繰り		楽	普通	苦	楽	普通	苦
同業他社との競争		激化	不変	緩和	激化	不変	緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	増加	不変	減少	増加	不変	減少
	生産設備	過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
	設備投資	した	していない		する	しない	

(2) 該当するものに 印をお付けされた理由を御記入ください。

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- |              |               |             |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化     | 2 生産・経営の合理化   | 3 人材確保・育成   |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客，市場の開拓    | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化  | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他( )    |

(裏面も御記入ください。)

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- |                |           |              |
|----------------|-----------|--------------|
| 1 競争激化         | 2 売上不振    | 3 人材育成       |
| 4 値下要請         | 5 仕入値上要請  | 6 販売価格安      |
| 7 技術力不足        | 8 後継者問題   | 9 人手不足その他( ) |
| 10 経費(人件費以外)増加 | 11 その他( ) |              |

(お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願い致します。)

## お知らせ

# 中小企業いきいき定期診断

～ 景気に左右されない力強い経営をめざして～

こんなお悩み  
ありませんか？

経費の無駄を省くための工夫がわからない  
思うように利益が上がらない  
伝票の整理方法や帳簿の作成方法を教えて欲しい  
融資を受けるとき、金融機関や信用保証協会の信用を高めたい

内 容	中小企業診断士がマン・ツー・マンで、定期的・継続的(6ヶ月毎に3年間、計7回)に経営診断、経営改善のアドバイスを実施いたします。 企業財務の基本を一定修得した方へは、京都市・京都府の融資制度(中小企業再生融資を除く)を利用する際、京都信用保証協会の保証割引が受けられます。 ( 融資申込の際は、金融機関及び信用保証協会の金融審査が別途あります)
申 込 対 象 者	京都市内の中小企業者
費 用	無料
申 込 手 続 き	電話、FAX、Eメールでも受け付けています。申込多数の場合は、診断開始時期を調整させていただきます。申込書は当センターホームページからもダウンロードできます(PDF)。 URL <a href="http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index7.html">http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index7.html</a>

# 営業力パワーアップ診断

～ 経営の更なる飛躍を目指す～

営業力パワーアップ診断で営業力をアップさせましょう！

あなたの会社の更なる発展を目指す場合に、まずは現状を認識することが大事です。営業力はどうでしょう？販売力は？営業戦略は？商品力は？営業管理は？すべて認識していますか？

今回改めてチェックしたい、とお考えの経営者の皆様には、「**営業力パワーアップ診断**」を御利用いただくことをお勧めいたします。

内 容	全従業員の方(役員も含みます)にそれぞれ50問の質問に答えていただくアンケート方式です。 質問内容は 社長 営業幹部 営業担当者 それ以外の従業員の4種類あり、それぞれ質問の仕方が異なります。 アンケート結果を担当の中小企業診断士が細かく分析し、分析結果はもちろん、今後の指針と打ち手も御提案させていただきます。
申 込 対 象 者	京都市内に事業所を有し、従業員30名以上70名以下程度の中小企業者
費 用	30,000円(総費用90,000円、うち60,000円は当センター補助)
申 込 手 続 き	申請書に御記入のうえ、FAXにてお申し込みください。 折り返し、担当から御連絡いたします。なお、申請用紙は当支援センターホームページからもダウンロードできますので(ワード形式)、メールで送付いただいても結構です。 URL <a href="http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index6.html">http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index6.html</a>

【お問合せ先】 経営支援部 TEL(075)211-9311 FAX(075)223-2760